

「富山県成長戦略(案)」に対するパブリックコメントの意見の概要及び県の考え方について

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
1	富山県成長戦略の位置づけ	3	今の富山県の問題又は課題は何かということを数値または図で表現してほしい。文章ばかりで読んでいても頭に入ってこない。 ウェルビーイングを押し出したいことは理解できるが、ウェルビーイングを実現することは世界にとっても必要なことで、何故富山でウェルビーイングなのかを改めて説明いただきたい。	ご意見を踏まえて、本県の現状と課題について、統計データと併せてアクションプランに記載しました。 富山には、豊かな自然や水、おいしい食、安全な土地という「幸せの基盤」がそろっています。むしろ、富山こそ、世界中が追い求めている「幸せの先進地域」になれると信じ、成長戦略のビジョン(知事メッセージ)にも記載しています。
2	富山県成長戦略の位置づけ	3	総合計画との位置づけがよくわからない。せめて、体系図で説明すべき。あるいは、コロナ禍を受けて、新しい時代の総合計画を策定すればよいではないか	総合計画との関係については、総合計画と富山県成長戦略の目的に齟齬はなく、成長戦略は、社会情勢が大きく変動する中で、本県の将来の発展に向けてスピード感を持って取り組む必要のある課題等について、総合計画や各種計画を補完するものとして策定したものです。また、現在の総合計画の計画期間は2026年までとなっており、新しい総合計画の策定については、成長戦略の取組みを進めながら、その必要性について検討してまいります。
3	富山県成長戦略の位置づけ	3	「富山県成長戦略の位置づけ」として「総合計画や各種計画等を補完するもの」とあるが、総合計画だけでも非常に長大なように思う。さらに新しい取り組みをするということか、それとも、総合計画の一部を削って成長戦略の内容を加えるということなのか。	総合計画については、県政運営の中長期的指針、予算編成・事業立案の基本方針を定めるものであり、これまで、総合計画に基づいて、各分野において施策を進めています。総合計画と富山県成長戦略の目的に齟齬はなく、成長戦略は、社会情勢が大きく変動する中で、本県の将来の発展に向けて喫緊の新たな課題等について、スピード感を持って取り組むため策定するものであり、そういう意味で、総合計画を補完するものです。
4	幸せ人口1000万	4	「富山県成長戦略」とあるから、今よりも18年後の富山県が成長していることを目指していると思われる。18年後に達成を目指す目標が「幸せ人口1000万」だと思われるが、今の富山県は幸せ人口何人なのか。	成長戦略のビジョンとして掲げる「幸せ人口1000万」は、統計としては、本県の県民と関係人口を合わせたものであり、令和4年度にウェルビーイングの指標を策定するとともに、精査してまいります。
5	幸せ人口1000万	4	成長戦略のビジョン(知事メッセージ)は非常に魅力的なメッセージである。本件を通して既に富山でいろいろな取り組みをされている方々や団体があることを知り、可能性を感じたと共に、私自身もそのような輪に加わって富山県を元気にしていきたいと感じている。ひとりの富山県民がこのような機会に繋がったことも含め、改めて本メッセージの発信について感謝している。	成長戦略のビジョンに高い評価をいただき、ありがとうございます。富山県成長戦略は県民の皆さんと共に考えて、作り上げ、県内外の多くの関係者と共に取り組んでいきたいと考えています。令和4年3月には、富山県成長戦略のビジョンを県内外に発信し、関係者と連携して成長戦略の取組みを進めるため、「富山県成長戦略カンファレンス」を開催することとしており、引き続き、成長戦略のビジョンを広く発信してまいります。
6	幸せ人口1000万	4	成長戦略会議を受けて、知事は「幸せ人口 1000万 ~ウェルビーイング先進地域、富山~」や「富山県成長戦略ビジョンセッション」を示したが、成長戦略会議の設置趣旨、議事内容等である富山県の現状課題が見えにくくなり、なぜ成長戦略なのかの伝わりにくくなっている。 多少の不満があっても、それを耐え抜ける力を持つ人々は、変革を望まないし、たとえば、人口減少は、社会にとってマイナスとしても、個人の人は今不都合でなく、将来の明確な乗り越えられそうにもない課題という感覚もない。成長戦略をどこに置かにかによるが、課題の共有なくして、次へのステップはない。 なお、ウェルビーイングの意味は伝わっているので、この言葉で新片仮名語の批判を気にしなくともよいと考える。	成熟した社会では、GDPのような客観的な経済指標から一人ひとりの主観的な幸福指標へと社会のものさしが変わってきており、富山県成長戦略では、本県のウェルビーイングの向上を目標に据えています。また、富山の強みを最大限に活用し、弱みを克服することにより、富山のウェルビーイングの向上を図り、次世代の価値を産む人材が富山に育ち、また、県外から引き寄せられて富山に集積することを戦略の核に据え、新しい富山県の更なる発展を目指すこととしています。 成長戦略の実現には、ビジョンと課題の共有が必要であり、引き続き、丁寧に発信し、ご理解いただけるよう取り組んでまいります。
7	成長戦略	5	日本のように成熟した国において富山県だけが成長するという状況は考えづらく、日本全体の成長を目指す中で富山県がどういった役割を果たしていくかを考えなければならぬと思う。今回の素案を拝読する限りそういった視点での言及はあまりないが、富山県は今後の日本においてどういった役割を果たしていこうと考えているのか。	成熟した社会では、GDPのような客観的な経済指標から一人ひとりの主観的な幸福指標へと社会のものさしが変わってきており、富山県成長戦略では、本県のウェルビーイングの向上を目標に据えています。富山のウェルビーイングの向上を図り、次世代の価値を産む人材が富山に育ち、また、県外から引き寄せられて富山に集積することを戦略の核に据えることとしています。 本県のウェルビーイングの向上による地域づくりが地方の手本となり、この取組みが日本中に広がることで富山県から新しい日本をつくっていきたくと考えています。
8	成長戦略	5	「富山県成長戦略 中間とりまとめ」に「富山県成長戦略会議 中間報告」の趣旨は入っていないとみるべきで、知事の失策と評価されても致し方ない。「富山県成長戦略会議 中間報告」や「富山県成長戦略会議の議事」を知らぬまま「富山県成長戦略 中間とりまとめ」を見た人は、大風呂敷で薄い言葉を綴っただけの文章群と感じ、知った上で見た人は、成長戦略会議の空回りが起きていてと感じる。これは、「検討します。」「目指します。」等のいわゆる役所言葉が用いられているためおこっている。役所言葉には、それぞれの役所ごとに独特の隠語や隠れた意味なども存在することがあり、日本語としては、「やる」と言いつつ、本当の意味が「しない」となるときも有る。 「富山県成長戦略(案)」を成案とする際には、各項目各細目で、先ず、「現状ができていないのか、いないのか。」をきちんと示し、「できているので今後も継続。」「できていないが、直ちに実行。」「できていないが、何々の条件を整えたら直ちに実行。」「できていないし、1年以内の実行は不可と考える。理由は何々。」「できていないし、直ちにできないが、必要性を認識しているため、実施を前提に検討し、何か月以内に実施開始又は検討結果を報告。」などのように、少なくとも言質として記述すべき。 そして、何よりも期間を付記した明確な優先順位をつけるか、記載項目を絞り込むべき。	富山県成長戦略に基づいて、令和4年度に実施する具体的な事業をアクションプランに取りまとめてお示しします。それぞれの事業や戦略の進捗については、成長戦略WGでPDCAサイクルにより実施状況と効果を検証することとしており、成長戦略の着実な実施に努めてまいります。
9	ウェルビーイング戦略	4	真の幸せ(ウェルビーイング)、県に決められなくても、自分で決める。そもそも幸せなんて人それぞれ。その指標を県が決めるなんて、おかしい。幸せになるための優先順位を挙げるとすれば、お金、健康になる。お金と健康があるから、各々が選択肢をもって、自分らしく生きられる。つまり、経済力を上げる、それこそが第一に取り組むべきことである。 経済力とは、言い換えれば「人(買う人売る人)であり、少子高齢化の日本には未来がない。物価を上げて、所得を上げるためには教育である。教育は百年の計。魚を与えるのではなく、魚の取り方を子どもたちに教えるべき。金をバラまくのではなく、金の稼ぎ方を教えるべき。 あとは、世界の企業を誘致する。加えて、選択と集中。捨てる勇気をもつこと。日本はプラスの論理が働き過ぎて、やることばかり増えて、疲弊してきた。例えば、年寄りを切り捨て、若者を優遇するとか。思いきって社会を分断するような議論をしていかないと、日本は発展後後退国になる。	ご意見のとおり、ウェルビーイングは一人ひとりの主体的な幸福指標ですが、成長戦略では、ウェルビーイングの向上を目標に据えています。 ウェルビーイングの向上のためには、経済力や教育など、様々な取組みが必要となりますが、指標を定め、その効果を図ることにより、さらに取組みを推進します。 また、戦略を進めるにあたっては、政策と投資の選択と集中は重要ですが、成長戦略では、そのような選択と集中を通して、最終的には、全ての県民のウェルビーイングの向上を図り、誰一人取り残さない富山県を目指してまいります。
10	ウェルビーイング戦略	4	世界一の地方自治体を目指すのが良いと思う。その為には「ウェルビーイング」とは何かを深く考え、広める必要がある。 超一流の アスリート、料理人、スポーツ指導者、物理学者、脳科学者、歴史学者、企業、整理整頓のプロ、教育者、東大生等が考えているかことを繋げると、ウェルビーイングを掴み取る為が一番大切なことが見えてくると思う。一番大切なことを広く伝え、皆さんに考えてもらう活動に注力して頂きたい。	富山県成長戦略では、富山こそ、世界中が追い求めている「幸せの先進地域」になれると信じ、「幸せ人口1000万 ウェルビーイング先進地域、富山」を成長戦略のビジョンとして掲げました。ご提案のとおり、ウェルビーイングを普及し、県内のウェルビーイングの向上を図り、評価するための指標が必要であると考えており、令和4年度において、ウェルビーイングの指標を設定することとしています。
11	ウェルビーイング戦略	4	首都圏で生まれ育ち富山に来て、富山のよさに惚れ込んでいるが、大きな課題の一つは古い価値観に基づく生きづらさとそれを是正する仕組みが不十分なこと。富山の土地柄を考えると、この問題もあの手この手で変わっていけるはずだと感じる。せひ、動きの遅い国を待たずに富山路線を出し、官民協力しながら実現して欲しい。	本県には、豊かな自然や水、おいしい食、安全な土地など、「幸せの基盤」が揃っていると考えています。これらの強みを最大限に活用し、新しい富山県の更なる発展に向けて策定した富山県成長戦略を着実に実施し、全ての県民が自分らしくいきいきと暮らせるウェルビーイング先進地域富山を皆さんとともに実現してまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
12	ウェルビーイング戦略	6	「ウェルビーイング」がキーワードになっているが、ビジョンや内容についての議論が先送りになっている。土台作りがしっかりしていないと、せっかくの経済的な戦略が砂上の楼閣になってしまう。せめて今後の取り組み方針などは明確にならないのか。 WHOが定義する真の健康を実現するために解決しなければならない課題はたくさんあると認識しているが、その点についても記述がなく、ウェルビーイングを実現する気がない戦略なのではと不安になる。 全県民が幸福を感じる生活に近づくことを目標と考えているのであれば、ウェルビーイングを阻んでいる問題点について現場や当事者を中心に議論し施策を立案し社会変革して欲しいと強く要望する。	ウェルビーイングの実現には、様々な分野における課題があると考えています。このため、富山県成長戦略では、6つの柱を戦略の中核として取り組みを進め、本県のウェルビーイングの向上を図ることとしています。そのうえで、令和4年度に実施する事業について、アクションプランに取りまとめたところです。 健康の実現についても総合計画に基づいて取り組みを進めるとともに、主観的な幸せであるウェルビーイングの向上に向けては、まずは県民の皆さんに理解を深めていただくとともに、県民のニーズを把握することが重要であることから、令和4年度において、ウェルビーイングの定義を明確にし、県民に普及啓発を図るとともに、県民のニーズ調査を行い、ウェルビーイングを測るための指標を設定することとしています。また、ウェルビーイングに積極的に取り組む企業を顕彰する制度やウェルビーイングに取り組む県民を紹介するなどの取り組みを進めることとしています。 これらの取り組みを進めるにあたっては、県庁オープン化戦略にも記載しているとおり、県職員が現場に赴き、現場や県民の皆さんと連携して取り組みを進めてまいります。
13	まちづくり戦略	7	ビジョンを拝見し、全体として整理されていると感じた。ただ、トップの、メッセージが個別の戦略に落ちていないためインパクトが弱く感じる。 トップメッセージの、「関係人口1000万人」とも重要で、数値がありわかりやすい。また、これは、地域成長の重要な視点。都市の経済力は、ヒンターランド(背後地)で決まる。富山県の地理的ヒンターランドは、北陸3県、飛騨あたりか。ここも、金沢や名古屋と重複し、限界がある。しかし、「関係人口1000万人」とするとヒンターランドが拡大する。バーチャル視点で取り込むコンセプトは素晴らしい。 折角の素晴らしいコンセプトが、戦略段階にブレークダウンされていないように見える(キーワードは組み込まれていない)。例えば、まちづくり戦略の関係人口増大策はなにか。(目標はどう考えればよいのか。)。トップ方針が細部に宿っていることで、ベクトルが揃う。 富山県の発展には、外部関係者とネットワークを作ることが重要であり、微力ながら私も活動していきたい。	「関係人口1000万人」を目指す点を評価いただき、ありがとうございます。 ご意見を踏まえ、まちづくり戦略のP7「新しい価値を生む人材は、個性的で自由な文化を風土を好むことから、他地域のまねではなく、～」の記述に「関係人口1000万人」を盛り込み、「新しい価値を生む人材は、個性的で自由な文化を風土を好むことから、『関係人口1000万人』を見据えて、他地域のまねではなく～」に修正します。
14	まちづくり戦略	7	まちづくり戦略について、田園地域では、P7「オフグリッド・マイクログリッド」の後にスマートグリッドを追加してほしい。(スマートグリッドはDXにより複雑な送配電網の構築運用の最適化を実現したもの)	ご意見を踏まえ、まちづくり戦略のP7「～中山間地域などでのオフグリッド・マイクログリッドの実証実験～」の記述を「～中山間地域などでのオフグリッド・マイクログリッドなどの実証実験～」と修正します。
15	まちづくり戦略	7	まちづくり戦略にP7「居住者が徒歩圏で日常生活を送ることができる歩きやすいまちづくりに取り組みます」と書かれているが、現状はほど遠い。都市圏と比べて、歩道が整備されておらず、ベビーカーや手押し車で歩くことが困難。 また、公共交通機関が非常に少なく、コミュニティバスも本数と路線が限られており、使いづらい。これらを整備し、また民間タクシーを活用するなどして、車がなくても暮らしていけるまちづくりに努めていただきたい。	MaaSアプリを活用し、交通機関の検索や乗継ぎに係るバリアを減らすほか、デマンド交通の充実を図るなど、公共交通機関の利便性向上に努めてまいります。
16	新産業戦略	9	精神性の面で日本との繋がりが深い(仏教、生薬-Ayurveda、漢方の根幹)、中国を凌駕する程の将来性が高い、インドとの関係性を再考する。富山インド協会も有り、Andhra Pradesh州との提携が有るが、実りが殆ど無い。折角、関係性が有るのに、インドを富山にもっと引き込む、活用する。今後、地政学的にも重要となるインドを富山県としてもっと取り入れるべきです。映画ロケ地での活用をもっと積極的にすれば、如何か。(映画芸術でもインドとの繋がりが等、山岳でも勿論)。多様性を標榜するなら、多様性が統一性融合するインド(Unity in Diversity)を上手く活用して貰いたい。インドも海有り(インド洋・ベンガル湾)山有り(インドヒマラヤ)。 産業的にもIT大国インドを富山も取り入れるのも良いのではと思量。 高岡でのコンピュータサイエンスのユニークな起業の場を設けるのも、成長戦略標榜のスタートアップ支援の一環となるかも知れない。	富山と縁がある方とも連携し、富山の魅力を発信していくよう努めてまいります。 ご意見を踏まえ、新産業戦略の記述のうち、P9「対岸諸国」を「対岸諸国をはじめとした各国」に修正します。 インド・アンドラプラデシュ州とは、2015年12月に「交流・協力に関する覚書」を締結し、以降、インド人国際交流員の配置、留学生の受入れ、大学生・教職員の県内視察受入れなどの人的交流を積み重ねています。 また、インドでは映画の人気の高く、映画を通じて多くの方に本県の観光地を知っていただくことは大変重要であると考えています。このため、これまでインド映画を誘致してきたところであり、今後ともロケ誘致に積極的に取り組んでまいります。 ご意見のとおり、インドはIT産業が盛んな国であり、ご提案については、今後の県の産業施策や、県内で実施する創業支援プログラムを検討する際の参考としてまいります。
17	ブランディング戦略・新産業戦略	8、9	県民が「真の幸せ」(ウェルビーイング)を目指すとのことで、斬新な提案も多く感心したが、重要な視点が抜けていると思った。それは、交流される方を含めて富山県民の多くが何を一番幸せに感じるかという、県内の森林が涵養する美味しい水と空気そして木材、農業が生産する美味しく安全な米、野菜、畜産物、富山湾から採れる新鮮な魚介類などを、日々、歴史に育まれた郷土料理などで味わい、体感することが、富山県に生まれ訪れての幸せを感じる土台ではないか。 しかし、今、本県の農林水産業は、従事者の高齢化による担い手不足、コロナ禍での需要減退による農産物価格の下落、農山村の過疎化の進展による集落機能の低下、耕作放棄地の増大など様々な深刻な課題を抱えている。 成長戦略(案)には、農林水産業の1文字も出てこなく、地に足がつかない戦略と感じた。富山県民の子々孫々につなぐ幸せの土台である農林水産業についても持続的に発展するよう、例えば、次代を担う人材の育成強化、環境に負荷を与えない農林水産業、スマート技術を活用した農林水産業、輸出や農林水産物のブランド化、富山の食文化の普及等による農林水産物の需要拡大、農泊や移住者等による中山間地等農山村の活性化などの施策を、是非、この成長戦略に盛り込んでいただきたい。	新産業戦略には、農林水産業を含んでいますので、ご意見を踏まえ、新産業戦略の記述を次のとおり修正します。 P9「生産性向上にはDXの推進が必要不可欠であることから、県内企業の生産性向上」の「県内企業」を「県内産業」に修正します。 P9「県内企業の商品・サービスの高付加価値化」の「県内企業」を「県内企業等」に修正します。 また、ブランディング戦略のP8「リモートワークやワーケーション、多拠点居住も含めた」を「リモートワークやワーケーション、多拠点居住、農泊なども含めた」に修正します。 なお、成長戦略を実行していくアクションプランにおいても、スマート農林水産業の普及、輸出の拡大、農泊の推進などを位置づけ取り組んでまいります。さらに、その他のご提案いただいた取り組みについても、今年度策定予定の「富山県農業・農村振興計画」に基づいて取り組みを進めてまいります。
18	新産業戦略	9	新産業戦略のP9に「創造的な知的人材の必要性」について指摘があり、「大学、初等中等教育を含む公教育全般の強化」について大いに賛同するが、「公教育全般の強化」の取り組みについて、スキル育成に偏らない、かつ具体的施策への落とし込みを切望する。 データサイエンス教育、STEAM教育、英語教育の必要性は理解できるが、それぞれのスキルを鍛える教育が推進されても、その内発的動機が誘発されなければ、真の人材育成の目的は達成されないように感じる。 これから富山での産業力底上げ人材の育成に当たって必要なことは、小・中・高の公教育の場で、「自分の価値」⇔「学ぶこと」⇔「働くこと」⇔「幸せに生きること」の相関を教える教育、その中で多様な職業の選択肢を伝える教育、かつ社会課題の解決に向けて、自分の仕事を通して輝いている「格好いい先輩、人生の先生(メンター)」と触れ合う機会をたくさん設けることが、1丁目1番地だと感じる。	本県では、幼児期から、それぞれの発達段階に応じて、系統的にキャリア教育に取り組んでいます。幼児期においては、絵本の読み聞かせ、様々なごっこ遊び、当番活動、地域の人々とのふれあい、小学校においては、社会見学や親の職業調べ、中学校においては、企業見学や企業人による講演会、14歳の挑戦での職業体験などの活動を行っています。また、県立高校では、「富山の企業人に学ぶオンラインフォーラム」において、本県にゆかりのある企業人等の講演や討論を通じて、富山で働くこと、起業することなどについて、企業人の視点から助言をもらう機会としています。また、「職業教育プログラム推進事業」において、将来働くこと等を見通したキャリア教育を推進しています。 これらの活動を通して、幅広い職業について学ぶとともに、人との触れ合いの中で様々な考え方や生き方に触れ、自分と社会との関わりを学び、児童生徒の内発的動機が高まるようなキャリア教育を推進してまいります。
19	スタートアップ支援戦略	9	スタートアップ支援戦略のP9「ベンチャーキャピタルや先輩スタートアップ起業家などによるメンターシップ、法務や税務などの各種専門家との出会い、他のスタートアップや既存企業との出会いを創出するためのコミュニティ形成に対して支援」に大いに賛同する。 加えて、「スタートアップ支援戦略」の中に、「教育の視点」も織り込んでほしい。 いわゆるZ世代は、昭和の世代の高校生とは違って、SDGsに代表される、「社会課題の解決」に対するアンテナが敏感な子どもが多い子どもが多いと感じる。高等教育のみならず、初等中等教育の段階から、社会課題を解決する起業家・経営者の素晴らしい人や人の役に立つ幸せを実感できる場面のほか、メンターとなる人生の先輩との出会いの場を、意識的に教育現場の中で盛り込んで頂くことを切望する。 専門的な領域を学ぶ高校生(商業高校、工芸高校etc)にはもちろん、普通科で学ぶ生徒にも、「現在の学び」と「職業を通じて人を幸せにする未来の自分像」とを結びつける指導を、今まで以上にお願する。	現在整備中の創業支援センターでの、社会課題を解決する起業家・経営者など、メンターとなる人生の先輩との出会いの場となるような、子ども向けのプログラムの実施について検討してまいります。 また、令和3年度から、県内高校生が、富山県にゆかりのある企業人等の講演や討論を通じて、富山で働くこと、富山で起業することなどについて、企業人の視点から助言をもらう「富山の企業人に学ぶオンラインフォーラム」を実施しています。生徒が、職業観、人生観、高校生の今やっておくべきこと、等について考え、また、疑問点や質問等について直接アドバイスや意見を貰うことを通じて、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択するためのキャリア学習を推進しています。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
20	ウェルビーイング戦略	12	<p>子供が大学に行くための奨学金を富山県がだしてくれる「ふるさと奨学金」にできないか。例えば、県外の大学へ行っても、富山県に戻って就職した場合は返済しなくていいというような制度。(他県に就職したら返済してもらう)</p> <p>子育てにおいて1番の悩みはやはり大学進学での学費である。大卒が当たり前だと思っている親も多くなっている昨今、子供1人あたり4～500万くらいは貯めておきたいのが親の気持ちかと思う。県外に進学なら500万でも足りない。そう考えると3人欲しいけどちょっと無理。子供が大好きでもっと産みたいのに諦めているママたちがすごく多いことがもったいないと思う。</p> <p>しかも、子供を必死に育てても県内の大学は多くはないため、県外に進学してそのまま県外で就職して結婚して戻ってこない。孫の顔もほとんどみられないし、老後に困ったことがあっても遠くにいる我が子にはSOSを出しづらい。親としても寂しいことであるが、地方自治体にとっても高校まで面倒を見たのに社会人の段階で県外にいつてしまうのは良くないと思う。</p> <p>また、富山県内に家族がいることが、幸福度も高いのではないかと。そのためには大卒後Uターンしてきてもらうのが1番地元で根付きやすいのではないかと。富山で働き、富山で結婚して、富山で子供を育ててもらおう。孫の面倒を見、老後に助けが必要ならかけつけてもらえる。大好きな家族と同じ家ではなくても同じ県内にいる。そういう富山を目指してほしい。</p>	<p>成長戦略では、真の幸せ(ウェルビーイング)戦略において、人材交流を活発にし、県外からの人材が県内で活躍できる環境づくりに取り組むこととしており、富山が幸せの先進地域になるよう努めてまいります。</p> <p>大学生等への支援として、平成29年度から国において給付型奨学金が創設され、所得要件を満たし、かつ進学意欲が認められれば、高校での成績に関わらず支援対象となり、給付額についても、学生が学業に専念して学生生活を送るために必要な生活費を賄える額が措置されています。</p> <p>本県においても、県単独で高校生、大学生等向けの無利子の貸与型奨学金制度を設けており、採用枠制限による不採用が生じないよう予算の確保に努めています。</p> <p>また、県外進学した学生のUターン就職を促進することは、大変重要と考えております。これまで、Uターン促進のため、県と登録企業が基金をつくり、奨学金を受ける学生が登録企業に就職した場合に返還費用を助成する制度の実施や、東京や大阪などに学生のUターン就職相談、就職支援イベントの開催などに取り組んできたところですが、本県で暮らすことや働くことの魅力をより一層PRするなど、更なるUターン就職の促進に努めてまいります。</p>
21	ウェルビーイング戦略	12	<p>ウェルビーイングについて、若い子らの幸せだが、中卒で仕事をしている子らが犯罪に利用されている。よし悪しの判断教育が十分ではない。通信教育などを利用するのも手だと思う。周りがやっけてよいこと悪いことを教えていかなければいけない。</p>	<p>善悪の判断等、豊かな心を育む教育については、幼児期から義務教育段階まで、発達の段階に応じて系統的に取り組んでいます。例えば、幼稚園等では遊びの中で機会を捉え、良いことについては褒め、悪いことについては悪いことだと説明するなどしています。小、中学校では、道徳の授業や学校行事などの特別活動を通して、児童生徒が自ら考え、判断し、責任ある行動がとれるよう指導しています。今後も学校の教育活動全体を通して道徳教育を推進してまいります。</p> <p>また、通信教育等については、定時制・通信制高校は、勤労青少年の高校教育の場としてその使命を果たしてきましたが、近年では不登校経験者や中途退学経験者、特別な支援を必要とする生徒、外国人生徒など、多様な背景をもつ生徒の学びの場となっています。引き続き、通信制高校では多様な学業ニーズへの受け皿としての役割を十分果たしていくことが重要と考えます。</p>
22	ウェルビーイング戦略	12	<p>部落差別などもまだ残っていることも忘れてはならない。女性の社会進出についてだが、いまだに女のくせにという認識がある。</p>	<p>部落差別などについては、県民の間に正しい理解と認識や人権尊重の精神が広く浸透するよう啓発を行ってまいります。</p> <p>富山県成長戦略では、県民のウェルビーイングの向上を目標に据えており、多様性を促進するほか、女性を取り巻く環境へも働きかけることで、全ての県民がいきいきと自分らしく暮らせる富山県を目指してまいります。</p>
23	ウェルビーイング戦略	12	<p>真の幸せ(ウェルビーイング)戦略に「全ての子どもたちのウェルビーイングの向上」を盛り込んでほしい。次世代を担う子どもたちが幸せに成長していなければ、富山県の将来はないと思う。若い女性のウェルビーイングももちろん大事だが、一人一人の子どもがそれぞれの個性をのびながら大人に成長することも大事である。</p> <p>家族の在り方が多様化し、一人親家庭やステップファミリーも多く、そういった養育環境の中、子どもの生活や気持ちが不安定になるケースが多くある。そこで、子育てを家庭内だけでなく、もっと社会、地域全体で支える環境づくりが必要である。国が進めている地域共生社会の実現にもつながると思う。</p> <p>国連の「子どもの権利条約」における子どもの権利がまだまだ守られていない状況であると感じており、もっと大人の意識を変えて子どもの権利を守っていく必要がある。子どもたちにとっての真の幸せ(ウェルビーイング)とは何かを、子どもの目線で一緒に考えていくことが必要である。地域で幸せな子ども時代を過ごせば、将来、地域社会に貢献したいという気持ちも育っていくと思う。</p>	<p>富山県成長戦略のビジョンでは、「富山で生きる人が『ここに生まれてよかった』そう胸を張れる未来をつくる」とことを呼び掛け、全ての県民のウェルビーイングの向上を図ることとしており、子どもたちのウェルビーイングについても、成長戦略はもとより、県の総合計画や各種計画に基づく取組みを通じて実現してまいります。</p>
24	ウェルビーイング戦略	12	<p>ウェルビーイングが高いと言われている北欧は、花の消費も高い地域である。ウェルビーイングを可視化する目安として、花を飾る生活を目指すのはどうか。</p>	<p>ウェルビーイングは主観的なものであり、一人ひとり異なる多様なものであることから、ウェルビーイングを向上させ、可視化するには、様々な取組みが考えられます。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。</p>
25	ウェルビーイング戦略	12	<p>ウェルビーイングを評価する際の指標の設定が必要である。</p>	<p>ウェルビーイングを普及し、県内のウェルビーイングの向上を図り、評価するための指標が必要であると考えており、令和4年度において、ウェルビーイングの指標を設定することとしています。</p>
26	ウェルビーイング戦略	12	<p>ウェルビーイングを妨げる最大の要因は、ジェンダー平等であり、人権が尊重されていないことだと考える。真の幸せ(ウェルビーイング)戦略ワーキンググループの内容について、あいまいで不十分と感じる。若い女性だけをターゲットにしているとも受け取れる。</p> <p>女性の健康と活躍のためには、SDGsのゴール5ジェンダー平等を目指すことは必須事項であるが、ジェンダー平等という単語が出てこないのは戦略実現へ腰が引けているのではないかと、それとも何かに忖度しているのではと感じてしまう。本気度を見せてほしい。</p> <p>ジェンダー平等や性別・年齢にかかわらず様々な背景を持つ人々の人権尊重について、「普及啓発」や「意識改革」では大きな変化を生み出せなかったことはこれまでの経緯で明らかである。踏み込んだ施策が必要。それにつながる記述もない。</p>	<p>ジェンダー平等や人権の尊重はウェルビーイングの根底にあるものだと考えており、富山県成長戦略では、女性を含めすべての県民のウェルビーイングの向上を図るため、多様な人材が集い、全ての県民がいきいきと暮らせる環境づくりに取り組んでまいります。</p> <p>また、真の幸せ(ウェルビーイング戦略)では、特に若い女性世代の流出が止まらないことが、本県の大きな課題であることから、これを明示し、「若い女性のウェルビーイングの向上」に取組むことが重要との考えから、このような記載としています。</p> <p>なお、ジェンダー平等や県民の人権尊重については「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」や「富山県民男女共同参画計画」に基づいて引き続き施策を進めてまいります。</p>
27	ウェルビーイング戦略	12	<p>若い女性のニーズや意識を把握することは大切だが、限定された対象のみでは富山の女性のおかれている現状が見えてこない。今まで社会貢献してきた女性たちが直面している家庭・職場・社会での問題を明らかにし施策に盛り込んでほしい。</p> <p>「子育て中の女性のウェルビーイング～」の段落は失望を感じる。子育ては女性だけに課されたことではない。既存の「各種子育て支援制度の周知強化」「活用に対する抵抗感を低減するため、利用しやすい雰囲気醸成」すれば、子育てしながら働いて幸せを感じることができる訳ではない(この文章の対象になる女性はごく一部にとどまると想像される)。社会的課題にコミットしていない。</p>	<p>富山県成長戦略では、多様な人材がいきいきと暮らせる環境づくりに取り組み、すべての県民のウェルビーイングの向上を図ることとしています。ご意見のありましたP12「子育て中の女性のウェルビーイングの向上に資する～」の箇所は実施する施策の概要を記載している部分であり、この施策の効果が「子育てをしている女性が抱える課題」を解消することを狙いとしているものであることから、このような記載しているものです。</p> <p>また、事業実施にあたっては、女性だけでなく男性も含めた子育て世代の方、さらには支援する側も含めた様々な方にとってのウェルビーイングの向上を図ることを目的として、取り組みを進めていくこととしています。</p> <p>なお、若い女性に限らず、家庭・職場・社会における、例えばジェンダーバイアスや固定的役割分担意識等の課題に対しても、富山県民男女共同参画計画等に基づき、引き続き取り組んでまいります。</p>
28	ウェルビーイング戦略	12	<p>コロナ禍においてようやく社会的にその存在が公に語られるようになったDV被害者、虐待被害者、女性の貧困やひきこもり等の解決すべき問題を抜きにして富山(日本)の未来はない。逆にこの点についてもよい未来に向けて舵を切ることができれば、多くの人にとって暮らしやすい富山に近づくと考える。</p> <p>戦略(案)で個別の課題や施策を明らかにするものではないと思うが、ウェルビーイングやそれを実現するための視点が見えてこない。</p>	<p>富山県成長戦略では、多様な人材がいきいきと暮らせる環境づくりに取り組み、すべての県民のウェルビーイングの向上を図ることとしています。</p> <p>なお、個別の課題や施策については、「富山県DV対策基本計画」や「次世代になくとやまっ子みらいプラン」に基づき、引き続き取り組んでまいります。</p>

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
29	ウェルビーイング戦略	12	真の幸せ(ウェルビーイング)戦略に「県内に住む外国人」という言葉も入れられないか。成長戦略の実現には、多様性を認めることも前提となる。富山県民に足りない彼らの考え方を盛り込むことで、より目指すべき社会が実現されると思う。また、彼らが母国の家族や友人・知人へ「富山県は素敵なおとこ」だと伝えることで、幸せ人口1000万人の達成により近づくとする。	富山県成長戦略では、「全ての県民」が生き生きと自分らしく暮らせる、ウェルビーイングの高い富山を目指すこととしており、「県内に住む外国人」も対象に含めています。
30	ウェルビーイング戦略	12	真の幸せ(ウェルビーイング)戦略 施策(2)で、県外流出しているのは結婚前の若い女性だと思うので、「子育て支援」という出産後の女性に向けたキーワードに加えて、結婚前の若い女性に向けたキーワードも追加するとよい。	施策(2)に記載の3つの事業のうち、上の2事業は若い女性全体を対象にしっかりと取り組んでまいります。また、「若い女性」もさまざまであり、そのニーズは多種多様であることから、キーワードで表した場合、限定的なイメージとなる懸念もあるため、キーワードの追加は差し控えたいと考えています。
31	ウェルビーイング戦略	12	「若い女性のニーズや意識を把握するとともに、女性のウェルビーイングが向上するように意識改革を推進します」という表現があまりに淡泊である。「把握」したものをどう反映するのか、また「意識改革」はどのような意識を誰に対して推進するのか、もう少し補完した方が施策が伝わる。	ご意見を踏まえ、真の幸せ(ウェルビーイング)戦略のP12「～若い女性のニーズや意識を把握するとともに～」の記述を「～若い女性のニーズや意識を把握・分析するとともに～」に修正します。 また、同じくP12「～女性のウェルビーイングが向上するように意識改革を推進します。」の記述を「～女性のウェルビーイングが向上するように県民や県内企業の意識改革を推進します。」に修正します。
32	ウェルビーイング戦略	12	「子どもがいる。」という事実一点をもって、その保育者は、希望すれば、子どもをいつでも保育所に預けられる社会へ、直ちにすべき。子どもとは、未就学児も就学児も含む。保育者が、心身を休めるための保育所にすべき。社会生物学的人の育児は、集団でおこなってきており、夫婦のみで育児をしてきたことは稀である。人間が全世界に広がり、今日の繁栄を築けた要因の一つは、集団による子育ての存在である。「みんなで育てる」との原点に戻るべき。 これを実現するためには、入所基準を改めるだけならば、条例規則等の改正のみで、速やかにできるが、受け入れ環境、すなわち、保育所、保育士等の確保に、通常、時間を要する。この時間を、限りなく無くす、ゼロにすることが、知恵であり、戦略である。予算的には、傾斜配分で、優先度をより高くする。 既存保育所で足りなければ、保育可能施設、空間等を探す。学校空き教室、空き家などの利用検討は、当然として、市町村域をまたぐことも否定せず、既成概念を除いて探す。少なくとも既存保育所定員の倍を捻出する。 保育士も同様に、資格者がいなければ、資格同等者を養成する。経験同等者をすぐに養成することはできないが、資格同等者は1年経ずに養成可能。質や経験の補填を、まず、今いる保育士の配置でおこなうことになる。更なる補填もしなければならぬので、少なくとも既存保育士数の3倍にする。 傾斜配分できる予算にも限りがあるが、ボランティアは有効な手段であるし、年齢を問わず誰でも24時間安全安心して居られる空間をつくり出す方法も考えられる。50年前は地域全体が家族で、地域全体が保育機能、教育機能、生産機能等をもっていたが、これと同種の機能を、意図的に作り上げれば、保育所を補完、同等又は上回るものを用意することが可能。	ご提案のとおり、「みんなで育てる」という意識の醸成は大切であり、リフレッシュ等を目的とした一時預かりや家事代行ヘルパーなどの利用が促進されるよう、各種支援制度の周知強化を実施するとともに、社会全体で子育てを楽しむ機運醸成に努めてまいります。また、保育所等の受入れや整備等については、実施主体である市町村の計画や、それに基づき県で策定している子ども子育て支援事業支援計画等を踏まえ、計画的に進めるとともに、保育士等の人材確保についても努めてまいります。
33	ウェルビーイング戦略	12	日本国憲法の授業で「基本的人権の尊重」と「主権在民」、「国際平和主義」を3原則と学んだが、これらの大元、「個人の尊厳(個人の尊重)」があるとの考えもある。 日本国憲法第13条は、「すべての国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」とあり、このうち、「個人の尊重」と「幸福追求権」がウェルビーイングと言える。 幸福を追い求めるウェルビーイングの思想は、我が国において既に70年以上の歴史を持っているといえる。ウェルビーイングの丁寧な説明と繰返しのイメージ刷り込みも必要。	成熟した社会では、GDPのような客観的な経済指標から一人ひとりの主観的な幸福指標へと社会のものさしが変わってきており、成長戦略のビジョンとして、「幸せ人口1000万 ウェルビーイング先進地域、富山」を掲げ、本県のウェルビーイングの向上を目標に据えています。 ウェルビーイングについて、県民への普及啓発に努めるとともに、成長戦略を着実に取り組むことにより、ウェルビーイング先進地域富山を実現してまいります。
34	まちづくり戦略	13	個性的な市街地、田園づくりだが、緊急時(ドクターヘリ、消防警察等)に対応しやすいつくりとなっているか。ドクターヘリの発着地点を増やすなど。	まちづくりの取り組みを実施する際には、安全・安心の面も考慮します。
35	まちづくり戦略	13	富山県を代表する県庁所在地の富山市の中心地である商店街が閑散としている。特に総曲輪通り・中央通りはシャッター通りと化し悲惨な状態である。この状況から脱却するには商店街全体を大改装する必要がある。一つの方法として富山城を中心とした城下町風に改装することを提案したい。	富山市の中心市街地の活性化については、基礎自治体である富山市において、「富山市中心市街地活性化基本計画」を策定しており、市では、計画に基づき、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進している。県では、市が実施する計画に位置付けられた各種施策などに対して支援しています。 いただいたご意見については、富山市の担当課にお伝えしたい。
36	まちづくり戦略	13	まちづくり戦略について、高等教育機関の技術(DX技術、社会福祉技術等)を活用し、日本一の健康長寿を目指したモデル地区の構築が必要である。	ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
37	まちづくり戦略	13	まちづくりやブランディング、スタートアップ支援などで、既に市町村で実施している案件については、県としての「支援」だけでは弱い。成功事例の横展開や手法の規格化など、繋がりが広がり県が関与すべき。	成長戦略の実施にあたっては、各分野で市町村が必要とする共通インフラや政策リソースを県が補完し、情報を共有するなど、連携のもと取り組むことが重要であると考えています。ご提案のとおり、施策のモデル事例の横展開なども含めて、繋がりが広がりを進めてまいります。
38	まちづくり戦略	13	まちづくり戦略について、富山県が目指す「まち」について、何かイメージがあった方が伝わりやすい。よく挙げられるポर्टランドも、実際に旅行した人でないと、どんな街なのか分からないと思う。	成長戦略では、まちづくりに向けたビジョンとそれに向けた戦略を策定し、ボトムアップな官民連携による個性的なまちづくりに取り組むこととしてしているところであり、具体的なイメージについて、今後、検討してまいります。
39	まちづくり戦略	13	まちづくり戦略について、大規模商業施設が撤退したとたん周辺がゴーストタウン化する可能性や、インフラ整備費用がかかり最後は住民の負担になることなど、宅地の郊外化のマイナス面をもっと知ってもらい機会を設けることはできないか。	まちづくり戦略のなかで、居心地がよく、幸福になれるまちづくりを目指すこととしており、ご意見も踏まえて、今後、どのような取り組みが必要か検討してまいります。
40	まちづくり戦略	13	まちづくり戦略のP13「地域の自主的な取り組みを集中的に支援」市町村の取り組みを支援など「支援」というワードが目立つが、具体的な支援内容・方法は何か。	県では、市町村や団体等が実施するまちづくりの取り組みを支援する補助制度を通じて、各事業主体の取り組みを支援しています。具体的な内容については、令和4年度に実施する具体的な事業をアクションプラン等でお示します。
41	まちづくり戦略	13	まちづくり戦略について、車を持たない若い人のために、公共交通の利便性の高い「まちなか」にダンスやスケボーをする場所を市町村と一緒に設けるなど、若い人たちに向けた施策も何かひとつ欲しい。 社会人向けのワーケーションオフィスの増設には大賛成だが、学生向けの勉強スペースの増設もニーズがあると思う。	成長戦略では、現場の声を聞き、「ボトムアップな官民連携」でまちづくりを進めて行くこととしています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
42	まちづくり戦略	13	「ものまねでない『富山らしい』まちづくり」の対極は、「物真似される街づくり」であり、この「物真似される街づくり」を、同時に目指すべき。世界基準で見ると、「物真似される街」であるとともに、「本物の域までには真似できない」との基準で富山を評価してもらえる方が、富山の評価を高められているといえる。	他の都市から、ものまねしたくなるような魅力的なまちづくりをしていくためにも、まずは、ものまねではない富山らしい個性的なまちづくりが必要であると考えています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考とさせていただきます。
43	ブランディング戦略 ・新産業戦略	14	ハイエンド観光客について、成長が予測されているグローバル市場とされている。日本に対する関心も高く、コロナ禍がおさまった際には、真っ先に旅行(移動)を開始するのは、この層の方々と言われている。今後、残念ながら世界的に所得の二極分化等による治安悪化の現象が、さらに広がり、日本、さらには地方においても、避けがたくなっていく可能性も否定できない。ハイエンド・ラグジュアリー旅行者の方も、移動中(自動車において)の安全を保障する必要性が、生じているのではないかと。また、それら(自動車における移動中の万が一の襲撃からの安全)を、保障できること、あるいは、それが可能な場所が、いわゆるハイエンド旅行者の旅行・休息先として、選ばれる条件になってくるのではないかと。 富山県には自動車関連の企業が、比較的集中している。これらは、稀有なことではないか。近い将来、日本国内においても政府および商業顧客向けのOEM供給プロジェクト、装甲リムジン、セダン、SUVに特化した世界有数の商用装甲車のような自動車の需要が高まること、予想される。富山県においても、このような事業を行う場というか企業が、あってもよいのではないかと。現状では、実質的に不可能と思うが、需要は、見込まれるのではないかと。	ハイエンド観光客をはじめ、本県を訪問される観光客の皆さんが、安全・安心で快適に観光いただけるよう努めてまいります。 ご提案の商用装甲車は国内外の動向を見据えながら、県内企業の求めがあれば参入に必要な支援策を検討して参りたいと考えています。
44	ブランディング戦略	14	富山の出島(日本橋富山館など)で富山の生活状況をアピールしたり体験できるようにしてはどうか。	首都圏情報発信拠点「日本橋とやま館」は、平成28年の開館以来、富山の「上質なライフスタイル」の提供をコンセプトに、本県の豊かな自然、伝統工芸、食の魅力等を、物販、飲食、イベントなどを通じて体感してもらい、富山のブランドのイメージ向上やファンの獲得などに取り組んでいます。 今後とも、関係人口1000万人の実現に向け、日本橋とやま館などにおいて効果的なPRに努めます。
45	ブランディング戦略	14	国際化の時代「富山は世界に世界は富山に」、地方からの世界に発信する、世界と直接接することが余り議論されていなく、結果、記載も殆ど無い。又、世界の中の富山を感じる方策が無かった点。確かにPortlandが姉妹都市とのことで、記載が有ったが、富山県の様な、歴史が有る県、山有り海有る(海富山)富山県は、寧ろ、欧州と非常に似ている処が多い。 昔、「海のあるスイス」と標榜されていたが、具体策が無かった点は非常に残念。スイス山岳と立山連峰との相似性(氷河が有る、圏谷存在等)、もう少し欧州との繋がりを具体化すべきではないか。欧州の観光客は富山の様な歴史豊かで凜とした雰囲気(豊かな田舎)を好む。因みに、駐スイス日本国大使が富山県旧新湊市御出身なのに、御活用がされなかった様で残念。	富山県成長戦略会議における議論も踏まえ、現在策定中の「新たな観光振興戦略プラン」において、海外誘客の推進の観点から、「欧米豪の富裕層を中心とした新規市場開拓」を主要施策の一つとして掲げています。 今後とも、当該プランに基づき、いただいたご意見も踏まえて、欧州市場からの誘客促進に努めてまいります。 また、欧州との経済交流に関しては、ミラノやパリでの伝統工芸品PR展示会の開催、SLB(シベリア・ランド・ブリッジ)を活用した伏木富山港からベルギーやポーランドへの輸出支援などを行ってきており、今後ともジェットロと連携し、県内企業の欧州を含めた海外展開や販路開拓を支援してまいります。
46	ブランディング戦略	14	富山湾の活用が余り記載されていない。「海富山」であり、山岳はアルペンルートはじめ樺平-黒四ダムの開通等、かねてより富山を代表する観光地域となっているが、能登半島も包含する富山湾をマリンスポーツ、湾内航路開設(奥能登との一体感、地域観光)等、大伴家持の時代(越中国に能登も含まれた)の如く、地域で富山湾を活用する方策を望みたい(イタリアのナポリとカプリ島やソレント半島の如く、或いはイタリアと南東欧のアドリア海の如く)。北前船の寄港地の連携(伏木、放生津、岩瀬等)が乏しい。現状連携が無い。地域連携が地方創生戦国時代の重要成功要因と思量。 とにかく、湾と山岳(3000m級)を有機的に活用した観光政策を望む。ナポリだけでなく、ヴェネツィアと南チロルやユリアアルプスを参考とすることも有り得る。	ブランディング戦略における「富山の魅力」の中には、富山湾をはじめ様々な魅力が含まれていますので、有効な活用に努めてまいります。 引き続き、「立山黒部」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組むほか、「富山湾」の美しい景観とサイクリング、釣り、湾岸クルーズ等の観光資源を組み合わせた新たな魅力の創出に取り組んでまいります。
47	ブランディング戦略	14	「芸術」分野にもっともっと力を入れるべきではないか。将来、富山湾トリエンナーレを開催できる様な、ガラス芸術+α、高岡の工芸も、真鍮や錫だけでなく「螺鈿(青貝塗)」に着目することもあると思量。螺鈿は日本で工芸的に行われているのは今では高岡だけ(唐→奈良→京都→高岡)。この悠久の流れにストーリー性を持たせることも、万葉集や東大寺正倉院との関連性(東大寺莊園が富山県に多かった)を利用されては如何かと思う。アニメと芸術、伏木と堀田善衛(宮崎駿が尊敬、ジブリ製作に影響)等、活用甲斐も有るかも知れない。	ブランディング戦略における「富山の魅力」の中には、工芸等をはじめ様々な魅力が含まれていますので、有効な活用に努めてまいります。 また、芸術文化の振興については、「新世紀とやま文化振興計画」に基づき、施策を進めてまいります。
48	ブランディング戦略	14	ブランディング戦略について、地域の資源を生かした観光地域ブランディングのため、若者の発想をより積極的に取り込む必要がある。	ブランディング戦略の展開にあたっては、引き続き、アンケート等を活用するなど、より多くの世代からの意見聴取に努めてまいります。
49	ブランディング戦略	14	富山県人自身が富山の観光地に行ったことがない。これでは富山の良さも分からず、愛着もわかない。コロナが終わっても県民割は続けてほしい。 富山には、インスタ映える場所がたくさんある。いい温泉や、富山の良いところを体験できる施設もある。もっと県内に出かけて、「富山を体験」してほしい。写真を撮ると発信しやすくなる。季節の楽しみ紹介「富山の歳時記」アプリがあればいいと思う。	県民や近隣県民が繰り返し富山を旅行するマイクロツーリズムを積極的に推進するとともに、県民一人ひとりが地元を誇りや愛着をもち、地元の魅力を自らクリエイターとなり、SNS等を活用して発信しやすくなる機運・意識を醸成してまいります。
50	ブランディング戦略	14	新産業戦略のP14~17「実施すべき施策の概要」で、「観光産業」への言及が少ない。知事メッセージの中にあるとおり「豊かな自然や水、おいしい食、安全な土地という『幸せの基盤』」が揃う本県は、「観光産業」と親和性が高いのではないかと。 観光産業のブランドの核に「食と健康の都」、「ウエルネスツーリズム」、「命の洗濯ツアー」を置いてはどうか。誘客ターゲット(出発地、国籍、年齢層、所得層)や想定滞在日数を明確に設定し、訴求するサービスを食や健康(鮮魚、有機野菜、有機米、漢方薬、温泉、サイクリングコース、最先端の人間ドック施設など)に設定すれば、特にインバウンド客の誘客に効果があると考えます。	ご提案のとおり、富山のくすりなど観光産業の素材となる多くのコンテンツが富山県にあります。具体的な産業観光誘客に向けたコンテンツのご提案として、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
51	ブランディング戦略	14	首都圏と富山県の大きな違いとして、社会人の学習環境の差が挙げられる。ビジネススキルを向上させるセミナー等は、多くが東京を中心とした大都市圏で開催され、富山県では極めて少ない。ところが、コロナ禍によって、オンラインセミナーが増加し、富山県にいながら東京の貴重なセミナーを受講できる機会が増えた。これは、コロナ禍が引き起こした、よい面と言える。 県内に、リモートワークの拠点作りを推進し、各市町村に数カ所ずつWiFi環境の整備された拠点を設けることで、県内の社会人がどこでもオンラインで高度な知識・技術を学ぶことができる場を作っていくことにより、ウェルビーイングを向上させることができる。いわば、オンライン受講も可能な自習室を県内各地に増設していく、ということである。 これがそのまま、スタートアップ支援戦略にもつながる。今やPC1台で起業できる時代である。情報ビルに留まらず、民間のインキュベーション施設を活用することで、県内各地でスモールビジネスを起業できる環境を整えていくことができる。	新型コロナウイルス感染症への対策が進む中、様々な分野でのデジタル化が進展しており、リモートワークの受入れ体制の整備への支援など、これらの変化に対応できるように県内のDX化を進めてまいります。 また、今後、県内で実施される各種創業プログラムの開催支援や、県内の公営・民営のインキュベーション施設の連携をすすめて、オンライン化も含めたプログラムの充実を進めてまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
52	ブランディング戦略	14	ブランディング戦略のP14「県民一人一人がクリエイターとなり発信したくなる機運を醸成」、「県民がクリエイター及びプレーヤーとなり挑戦することをみんなで応援する環境づくり」の意味がよくわからない。「機運を醸成」し「挑戦をみんなで応援」するのが県の役割で、県民一人一人がクリエイターとして発信するということか。	ブランディング戦略のP14では、①「県民一人一人がクリエイターとなり発信したくなるような機運を醸成すること」、②県民の皆さんが挑戦することを「みんなで応援する環境づくり」をすることが県の役割であるとしています。
53	ブランディング戦略	14	県民ひとりひとりの意識向上に繋がる施策として、「私の富山自慢」を募集し、県民が富山について聞かれた時に答えられるようにする運動はどうか。	ブランディング戦略のみならず、ウェルビーイングの向上にもつながるご提案であり、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
54	ブランディング戦略	14	ブランディング戦略のP14「暮らすように旅をする新たなスタイルの観光サービスを創出するため、女性の専門性や柔軟性、生活者としての視点を活かし、知的好奇心が旺盛で本物志向、消費意欲が旺盛な『ハイエンド観光客』への対応ができる人材を育成」とあるが、意味がよくわからない。 暮らすように旅をするスタイルの観光サービスが、「消費意欲」のあるハイエンド観光客につながるのか。暮らしを見せる≠消費意欲。ハイエンド観光客は暮らしを見たいのか。 ハイエンド観光客への対応ができる人材育成とあるが、そもそもハイエンド観光客が観たい場所や機会が県内にある必要があると思う。	ハイエンドな観光客は知的好奇心が旺盛で本物志向であることから、暮らすように旅をする新たなスタイルの観光の対象としていますが、新たな観光スタイルの対象は、ハイエンド観光客に限定するものではないので、ご意見を踏まえ、ブランディング戦略のP14「～消費意欲が旺盛な『ハイエンド観光客』への対応～」の記述を「～消費意欲が旺盛な『観光客』や富裕層への対応～」に修正します。 また、ご提案のあったハイエンド観光客が観たい観光地域づくりについては、これまで大切な取り組みと考えており、ハイエンド観光客に訴求する富山ならではの「暮らすような旅」について具体的に検討し、現在策定中の観光振興プランにおいても、富山らしい魅力の創出に努めていくこととしております。
55	ブランディング戦略	14	ブランディング戦略のP14「富山の自然、食・伝統文化」のあたりに「伝統産業」を追加してほしい。(例えば八尾地域には規模は小さいが和紙や天蚕(屋外での放し飼いで黄緑色の繭を産する)がある)	ご意見を踏まえ、ブランディング戦略のP14「富山の食・伝統文化などを活かし～」の記述を「富山の食、伝統的な文化や産業などを活かし～」と修正します。
56	ブランディング戦略	14	交流人口1000万人と定住人口100万人は両立しない施策ではない。富山県は、定住人口110万人を目指す。人口減を前提とした対策は必要だが、人口は増えないし、増えてはいけないという見方をすべきではない。人口維持ではなく、難しくとも人口増をとことん追求する姿勢こそ、人々の評価を得られる。	定住人口の増加が実現できれば、大変素晴らしいことですが、人口減少は、ごく一部を除いて、日本の全ての自治体が抱える課題であり、各地域でも様々な施策が行われていますが、定住人口の増加は少子高齢化社会の中で実現は難しいのが現状です。本県においても、国の推計方法により試算したところ、2060年には、富山県の総人口が約64万6,000人になる見込みであり、県の人口ビジョンでは、これを80万6,000人にすることを目指しています。 このような状況のもと、富山県成長戦略では、優れた人材の本県からの流出防止等で、定住人口の増加を目指すのではなく、本県のウェルビーイングを向上させることにより、次世代の価値を産む人材が富山に育ち、世界に羽ばたき、また、県外から引き寄せられて富山県に集積する、このようなウェルビーイングの向上を通じた人材交流を活発にすることにより、関係人口1000万人を目指すこととしています。
57	ブランディング戦略	14	人口増加施策は、コンパクトシティ構想とは矛盾しないが、開疎の考えとは矛盾する。現行行政が人口減少策をとることを県民が容認する可能性は、理論上有り得ないと考える。開疎や開疎化という言葉は、まだ一般的でなく、疎開と読み誤られることで、読む人に疎開のイメージを植え付ける可能性がある。疎開には、戦争、敗戦、貧困、飢えなどを連想させ。その点で、開疎を進めるにしても、別の言葉にした方がよい。成長戦略には記載されていないが、当分「開疎」の言葉は用いるべきでない。	「開疎」という言葉に、否定的な意味は含まれていないと認識していますが、県民の皆さんに誤解のないよう、丁寧に発信してまいります。
58	ブランディング戦略	14	定住型観光が提唱されているが、春夏冬の学校休業期に、2週間程度の小中学生の児童個人を対象として、滞在拠点をもとに、海、山、川、森等の県内各地を順次回る自炊型合宿を開催することも有効。子供の家族も送迎などの機会に富山を観光をする上、一度参加した子供は、次年度以降も何度か参加する場合もあり、富山を第二の故郷と考えるようになる。 滞在中に訪れる場所は、海、山、川、森等の自然空間のほかに、県民が日常活動を送っている生活空間とする。郷土芸能、伝統産業等を体験する機会もあるだろうが、そのような特殊機会だけでなく、県民の何気ない会話、しぐさ等も、県外の人々には新鮮にうつる。その中には、県民には当たり前すぎて何でもないことでも、他県の視点で見ると、驚嘆し、誇れることである場合もある。他者を呼び込むことは、このように、自分たちを見つめ直して、発見する機会ともなる。 さらに、参加した児童の祖父母などを対象に、高付加価値の定住型観光を案内する。家族単位で子供たちの合宿を体験するとともに、ゆったりと過ごせる時間や空間を提供する。	ご提案も参考とさせていただき、本県の豊かで美しい自然環境、良質で新鮮な食の魅力、多彩な伝統文化等のほか、県民の生活自体も観光資源として捉え、暮らすように旅をする新たな観光サービスの創出や県民や近隣県民が繰り返し富山を訪れるマイクロツーリズムを推進するなど、富山を訪れるすべての人々とのつながりを構築し、「関係人口1000万」の実現を目指してまいります。
59	ブランディング戦略	14	富山県内の市町村の姉妹都市提携先の学校給食に向こう年間を通じて週4日以上、富富富の米飯を提供し、姉妹都市で、栽培収穫されていることを児童の保護者へ毎給食だよりで報告する場合は、週5日のうち週3日分の米代を富山県が負担すると提案してはどうか。富山に愛着を持つ人や富富富の舌を持つ人を増やす。	富富富については、県民をはじめとした多くの消費者に身近なお米となるようPRに取り組んでいます。その一つとして、JA富山中央会と県が共同で市町村や学校給食会の協力のもと県内小中学校で富富富の米飯給食を実施し、児童・生徒への浸透を図っています。 ご提案の内容につきましては、富富富のファンづくりや「幸せ人口1,000万」実現に向け、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
60	ブランディング戦略	14	成人後、富山の生活経験がないシングルマザーを、子どもとともに、富山県内へ受け入れてはどうか。向こう20年以上の就業を見込めるシングルマザーの就職先とセットして募集し、生活費は、シングルマザーがその賃金でまかなう。富山県は、県内企業、市町村、福祉関係者等の賛同者を募り、保育所、学童保育、学校、医療等を含む母子の受入れと支援の体制を確立する。就業研修、母子支援などは、国の支援制度も積極的に利用する。	シングルマザーの方々に限らず、県外在住の20～40代の子育て世代の皆さんに対して、富山県の子育て環境の良さをしっかりとPRし、今後とも移住の促進に取り組んでまいります。 また、県では、国、市町村等と連携し、シングルマザーなどひとり親に対する経済的支援、就労支援、子育て・生活支援などを継続的に実施しており、今後とも、ひとり親家庭の自立の促進に取り組んでまいります。
61	ブランディング戦略	14	立山黒部アルペンルートは、100万人を超えた日本有数の観光地だが、その大半は、長野大町からやってきて、立山駅から一路金沢へ向かう。立山黒部アルペンルートそのものが、団体旅行で名勝旧跡を訪れる「従来型の観光」の象徴であった。 人数を絞り、客単価を大幅に上げる方策として、立山黒部アルペンルートを、マイカーも観光バスも通行を禁止してはどうか。そうすれば、立山をみるためには、富山を通らざるをえず、来訪者が4分の一になっても富山の滞在観光客は増える。アルペンルートを徒歩で行くとすれば、後立山連峰のない富山が長野よりも有利となる。特に、海外富裕層を対象にしたガイドが同行する付加価値の高い山岳ルートに昇華できる。緊急時のために、最低限の運輸交通の可能性を残しておけば、運輸機関で行けるのに、自然保護のために取りやめた山として、欧州を中心に価値を高め、その価値に共感する来訪者も増える。 併せて、剣岳山頂まで早月経由で緊急車両も通行できるルートを開設する一方、富山県の講習を受けた人やその人の動向がなければ、剣岳に登頂できないとして、山岳事故を減らすべき。	ご意見のとおり、立山黒部アルペンルートは、「鑑賞型・通過型」の観光が中心となっており、室堂など特定のスポットへの一極集中が課題となっています。 そのため、県ではアルペンルートの「滞在型・体験型」観光の実現に向けて、関係機関や地元関係者などで構成する実務者会議を設置し、意見を伺いながら進めているところです。 具体的には、長期滞在・周遊の実現に向けた調査やモニターツアーを行っており、弥陀ヶ原や美女平等でのガイド付きツアーや新たなアクティビティの実証などを通じて、国立公園内の自然環境の保護と利用や立山山麓エリアも含めた滞在・周遊の促進に寄与する旅行商品の造成を目指しているところです。 今後とも、関係者等と連携し、「立山黒部」の高付加価値化に向けた取組を進めてまいります。
62	ブランディング戦略	14	地熱発電は、日本の秘湯を危機に陥れる可能性があるため差し控えるべき。利用できるのに、あえて手をつけないという点で、秘湯を守るとのキャッチフレーズも、富山の観光価値を高め、立山一帯を単に開かれた山から「高貴な開かれた山」に移行することができる。	立山温泉地域においては周辺の温泉や自然環境に影響を与えないことを最優先にして地熱資源開発調査を実施してきたところです。今後実施していく場合は景観や自然環境に十分に配慮してまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
63	新産業戦略	14	欧州大陸諸国では、バランスのとれた国際人の育成を目的に、語学では、英語と母国語と他の言語を習うことを奨励している。第3言語の学習により、各言語を相対的に見ることができ、柔軟性の高い思考能力がつくと考えられている。欧米諸国の価値感の一つは、「自国文化を誇りをもって語られるか。」です。日本語は日本文化の大切な柱です。英語教育を重視するとき、国語教育も併せて重視する必要があります。 事実上の世界語である英語に関しては、英語を母語としない英語話者の存在を忘れてはならない。特に、アジア圏を中心に、米国英語で会話が成り立たなくても、一昔前、二昔前等に「受験のみ英語」と揶揄された英語は通じる。母語としない英語話者の基本英語は、文法英語であるとの認識を持ち、どのような英語教育を目指すのかを示す必要がある。	外国語の学習においては、語彙や文法等の個別の知識がどれだけ身に付いたかに主眼が置かれるのではなく、生徒の学びの過程全体を通して、知識・技能が、実際のコミュニケーションにおいて活用され、繰り返し思考・判断・表現することを通して獲得され、学習内容の理解が深まるなど、資質・能力が相互に関係合いながら育成されることが必要です。英語教育において文法事項の指導に当たっては、文法はコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ、実際のコミュニケーションにおいて活用できるように、効果的な指導を工夫することとしています。また、言語能力の向上を図る観点から、国語科など他教科等と連携を図りながら、指導の効果を高めるようにしています。
64	新産業戦略	15	県立高校の生徒のプログラミングスキルと、国立高専の生徒のプログラミングスキルの格差が大きい。指導する教員のスキルの差があり、研修では埋まらない。九州では企業と学校の結びつきがあり、ハイレベルなICT教育をしている。そのために、高校生の進路もICT系の割合が高い。富山県は端末の配布も遅く、ICT教育では遅れているので、企業力を借りて底上げが必要ではないか。	令和4年度入学生からプログラミングが必修となることを踏まえ、今年度、授業を行う教員の授業力向上に向け、プログラミング教材のライセンスの付与や、教材を用いた研修会の開催等を実施してきました。また、全ての県立高校に令和3年8月までに1人1台端末の配備を完了し、その後、各学校では端末を効果的に活用する授業の研究を行っています。 こうした情報教育やICT教育をさらに推進するため、県内の経済団体等から意見を求めるなど、効果的な取組の検討を進めてまいります。
65	新産業戦略	15	県民にとって生命線とも言えるエネルギー産業の活性化に注目したい。電気、ガス、再生エネルギーなど様々なエネルギー産業を包含した新しい形態の産業を起こしてはどうか。首都圏等の大手資本に飲み込まれず、富山県独自のエネルギー産業で活性化を目指してはと思う。 データサイエンティストの育成、活用、エネルギー産業を基軸としたDX化推進など、県内のエネルギー産業、富山市、富山県など自治体で運営会社をつくり、ITパワーも活用、エネルギーを軸に富山県の成長戦略を考えてみてよいか。	豊かな県民生活や経済活動の持続的な成長には、富山県ならではのエネルギー基盤の強化を含め、エネルギー需給の安定化を図ることが重要と考えております。ご提案については、令和4年度に「富山県再生可能エネルギービジョン」などを見直し新たに策定する「富山県カーボンニュートラル戦略」の検討の際の参考としてまいります。
66	新産業戦略	15	実施すべき施策概要案は、各々の市町村が単独で実現するには、負荷が大きく実現が困難と想像できる。例えば、「再生可能エネルギーなど地域資源を活用し、地域の課題解決やエネルギーの地産地消にも資する、分散型エネルギーシステムの構築を促進する。」を実現するには、法律、条令、土地利用、資金調達、事業者、官民協働など、いろいろな資源が必要である。 「実施すべき施策概要案」を受け入れる市町村の資源が、どの施策概要案とマッチングするか調査し、ロールモデルなどを提示して、どこに支援すべきなのか検証・評価する「成長戦略マッチングプロジェクト」のような支援体制が必要と考える。メンバーは、県、該当市町村、ワーキンググループ委員など「実施すべき施策概要案」によって選定する。そしてプロジェクトの「GO」サイン後に実施していく事が必須条件になる。	施策の実施にあたっては、市町村とも連携してワンチームで効果的な事業となるよう努めてまいります。
67	新産業戦略	15	新産業戦略について、データサイエンティストではなくデータマーケターの育成が急務である。	社会人など県内のDX人材育成に取り組むこととしており、県内企業等のニーズを踏まえ、データサイエンティストのみならず、ご提案のデータマーケターなど、データを収集し、分析・評価することができる人材の育成に向けて、産学官が連携して取り組んでまいります。
68	新産業戦略	15	新産業戦略のP15「(3) 県内企業のDX・高付加価値化支援」に、RE100データセンターの設置を追加してほしい。(国は地方の課題解決と応答速度の遅延を解消するとともに通信障害や災害時の備えなどのために拠点の地方分散が欠かせないと判断し、さらに再生可能エネルギーの活用を要件とした)	現在、国が東京圏等に集中しているデータセンターについて、民間需要動向を見極めつつ、国全体での最適配置を目指して、民間企業の取組みを後押ししています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
69	新産業戦略	15	第一次産業の将来戦略について、エネルギーに限らず食糧自給の問題についても県内または隣県域で自給率が上がるような生産体制と仕組み作りが今後より一層求められると思うし、実現可能性の高い県だと思ふ。併せて災害時の想定も欲しい。県内で災害が起きた時はもちろん、県外で大規模災害が発生した時に県内への人口流入や災害発生地への支援等、食料、生活物資、居住の問題が一気に起こる。災害発生時の非常事態への備えは必要。	第一次産業の将来戦略については、今年度策定予定の「農業・農村振興計画」に基づいて取組みを進めてまいります。また、災害時の対応については、毎年「地域防災計画」に検討を加え必要な取組みを進めることとしています。
70	新産業戦略	15	成長戦略の趣旨からすれば、公教育での英語教育の充実を図る場合、日本語である国語の充実に加えて、次の履修が有効。 (ア) 中国古典、を旧字体の白文で素読ができるとともに、現代中国語で発音できるようにする。中国の大学教育の発展は、世界のトップクラスであり、日本文化の根底に中国古典が存在する。会話や簡体字などまで習得する必要はない。 (イ) 訓民正音(ハングル)で単語や簡単な文章を発音できるようにする。意味までわかる必要はない。隣国文化を知っていることは、国際人の素養の一つとされている。 (ウ) アラビア語で、単語や簡単な文章を発音できるようにする。意味までわかる必要はない。アラビア語は、6つの国連公用語の一つだが、日本で他の言語に比較して眼にする機会が少ない分、富山の人々が一度でもふれていれば、他県の人々と将来において差別化できる。	富山県内には、中国語、韓国語、ロシア語の環日本海諸国の言語に触れ、学習することができる県立高校が数校あり、生徒の国際感覚の向上に努めているところです。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
71	新産業戦略	15	国際感覚を身につけることは、国内での契約委締結の際にも役立つ。国際法には執行力がないため、交渉相手に約束を守らせるためには、相手が履行したくなる約束をしないと行かないが、この視点は、国内契約でも役立つ。これが国際化を、国内の誰もが求める理由となる。 物的保障(担保)のみで得た資材に依存しては、現在の企業経営は難しい。相手が欲する条件を得ていくことが鍵となる。国内展開のみを行う企業体であっても、国際感覚を身につける方が有利となる。	ご提案の内容も踏まえて、県民、企業等の国際化、海外展開等の支援に努めてまいります。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
72	新産業戦略	15	水素は、かつてのような高エネルギーを用いずとも得られ、仮に漏れても直ちに上空に移動するため安全性が高く、水を原料とできるため、事実上、無尽蔵に存在する。アルミニウム加工のエネルギー源として、水力と併せて可能性を持っている。また、水素発電は、水力、火力、地熱、原子力などと異なり、設置場所の制限がほとんどなく、家庭や自動車に水素発電機を設置できれば、送電線による送電を減らすことができる。	水素は、国のエネルギー基本計画においても「電化が難しい熱利用の脱炭素化、電源のゼロエミッション化、運輸、産業部門の脱炭素化、合成燃料や合成メタンの製造、再生可能エネルギーの効率的な活用など多様な貢献が期待できる」とされており、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
73	新産業戦略	15	送電線を非自然な人工物にとらえ、美的基準を設けて、極端に排除する必要性は必ずしもない。美しい日本の現風景とされた光景は、すべて人工物であり、人の手が入っている。小鳥が止まるために電線が必要とは言わないが、その光景も百数十年続いた日本の姿である。 強風対策、電柱維持対策としての送電線の地中化は合理的判断である。一方、美的観点には価値観も含まれるため、美的観点を根拠にすることは注意を要する。	まちづくり戦略のなかで、富山の自然や風土と、開かれた文化的環境を最適に組み合わせることで、居心地がよく、幸福になれるまちづくりを目指すこととしています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
74	新産業戦略	16	自動運転とあるが、雪道や路面凍結時、すぐに止まることはできない。これも人間の判断で止まる動作をするためである。はやりしに乗りしにばらばらしたら、忘れ去るのが日本人の特徴。この行動をしないことが継続へつながる。大きいものを見ても、その中の細かい部分や、マイナス面をきちんと見ないとよいものがない。	自動運転など、実証実験の取組みを実施する際には、内容を精査し、本県に十分なメリットが得られるよう、デメリットについてもきちんと検証したうえで取り組んでまいります。
75	新産業戦略	16	デジタル化だが頼りすぎな面がある。やるのはよいが、デジタル化よってのマイナス面(犯罪など)の対処はできているのか。何かしようとするときは犯罪面が絡むことが多いのでその対処案を検討すべき。警察ではできないこともある。 毎日の経験で培われていくものだから、AIなどの使用が増えてきているが頼りすぎると、人間自体の危機管理対応、対処などの判断力が鈍る。	デジタル化の進展に伴い、定例的で大量の業務の処理などAI等のデジタルの処理に適したものはデジタルに任せ、人間は、人にしかできないことに注力することで、県民目線、現場主義による行政の推進に努めてまいります。 一方、サイバー攻撃等も巧妙化してきていることから、警察など関係機関と密接に連携するほか、情報リテラシー研修の実施等を通じて、職員のセキュリティ意識の向上を図り、着実な情報セキュリティ対策の推進に努めてまいります。 また、高齢者をはじめ誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタルデバインド対策を推進し、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化、DXを進めます。
76	新産業戦略	16	富山県立図書館のシステムをビジネス支援サービスの向上のため 電子図書館化し、市町村のデジタルアーカイブ、電子書籍を共有するプラットフォームにするよう提案する。 図書館は情報の宝庫 調べ物のプロすなわち情報収集のプロであるが、活用されていない。他県より遅れているシステムのハイブリット化が急務と思われる。 古い資料はデジタルアーカイブし、新しい情報は電子書籍から得る。それを市町村の図書館ともつなぎ 富山県民全てが利用できる環境にすべき。 図書館におけるビジネス支援は全国で多岐にわたり利用展開している。富山県は遅れており、システムを構築するだけでも県民のウェルビーイングにつながる。	県立図書館では今後、多様化する県民ニーズに対応し、機能向上を図るため、電子書籍やDX化を含めた利用者サービスの向上策等を検討することとしています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考とさせていただきますとともに、引き続き県立図書館の機能の充実に取り組んでまいります。
77	新産業戦略	16	新産業戦略のP16「(6)実証実験の誘致・実施」の「中山間地域の活性化」に生態系の保全および林業など木材関連産業の再生振興について以下のような内容を簡潔に加えてほしい。 ・生態系の保全について森林の有する多面的機能のうちでもCO2の固定機能の重要性から改めて認識されているが森林に対する一般の認識は低い。 ・木材については輸入材におされ県産材のシェアは低下し価格も低迷し、林業関係事業者も減少し森林組合が大半を担っており、山林所有者は山林での収入はなく山林を放棄し隣地との境界も定かでない。 ・一方、木材利用促進法の改正により利用促進の対象が一般建築物にも拡大され木造のビルやマンションなどの大型建築物も出現している。 以上のような状況を受け、以下のような対応が求められる。 ・地理データ・空間データなどビッグデータとAIを活用した森林や鳥獣など生態系全体の適切な保全管理、山林の所有者と境界を明確化 ・上述の森林管理データを活用できる遠隔制御可能なロボット型の先進的スマート林業機械による施業を進め、有能な林業従事者の確保を容易にする。林道・作業路の開設を最小限にとどめ、環境への負荷を縮小するなど、施業のコストダウンにより、山林所有者にも利益の配分が可能な林業経営の本来あるべき姿に再生を目指す。 ・国産材利用の流れに乗りスマート化された大型の製材工場・集材材製造施設・プレカット工場などを集積整備し、川上の林業から川下の需要サイドまで一体化された流通ルートを確立し、木材産業全体の振興を図る。 ・さらに大手企業の山林経営を参考に地域の山林の一体経営も検討する必要がある。 ・鳥獣の適切な管理による鳥獣被害の防止と鳥獣の頭数管理による駆除とジエビの振興を図る。 以上について大規模な実証実験を検討してみてもどうか。	林業、木材関連産業の振興は、新産業戦略に含んでいますので、ご意見を踏まえ、新産業戦略のP8「生産性向上にはDXの推進が必要不可欠であることから、県内企業の生産性向上」の記述の「県内企業」を「県内産業」に修正します。 いただいたご意見については、県政運営の中長期的指針、予算編成・事業立案の基本方針として定めた県の総合計画や「鳥獣保護管理事業計画」や「富山県森林・林業振興計画」や森づくりに関する個別計画である「富山県森づくりプラン」及び県産材の利用促進に関する個別計画である「県産材の利用促進に関する基本計画」等に基づいて施策を進めており、ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
78	新産業戦略	16	新産業戦略P16に「情報活用能力を育成するため、教員を対象とする研修を充実する」とあり、賛同する。ただし、学校現場の多忙な実態に鑑みると、先生方に等しく情報活用能力のスキル向上を求めることには限界がある。 教育現場でも、「多忙化」、「開かれた学校」、「外部人材の能力を取り入れる教育」が課題になっている中、ICTを取り巻く教育環境の整備のため、各学校もしくは中学校区に一人ずつ、「教育CIO」を常置させれば、子どもたちの情報活用能力の向上に直結し、令和のとやま型教育の橋頭保になる。	教員の研修については、教員のニーズや活用スキルのレベルに応じた内容にするなど、意欲をもって参加できるよう工夫してまいります。また、講師が学校などに向くサテライト型研修の実施も検討し、負担感の軽減に努めたいと考えています。 学校では管理職が学校CIOの役割を担っており、教育の情報化のビジョンをもち、情報化を担当する校務分掌を位置付け、情報化による授業改善と情報教育の充実を教育課程に位置付けています。 また、ICT支援員(情報通信技術支援員)については、各市町村に対して地方交付税措置が講じられ、各自治体が配置(雇用)しているところです。 引き続き、市町村のICT教育推進担当者の会議の情報共有や、教育の情報化に関する国からの情報の速やかな市町村教育委員会への提供等を行ってまいります。
79	新産業戦略	16	新産業戦略の中で公教育についての記述があるが、P16「幼少接続担当の～」の段落は唐突感が否めない。どのような問題があってこの提案なのか。特にP16「幼児教育の質の向上及び強化」とか何を指すのか。幼児早期教育については問題もあるので、そういうことであれば慎重に考えて欲しい。発達でこぼこに関する対応であれば、医療や家庭問題を含めた対応が必要な分野となる。	義務教育のスタートである小学校では、幼児期の学びや成長をしっかり理解するとともに、入学する子どもの個々の状況を踏まえた上で個に応じた指導を行うことが必要です。そのために幼児期の連携と円滑な接続は、学校や幼児教育施設にとって重要なことといえます。 また、幼児期においては、興味関心や意欲、自己調整力、他者と協力する力、粘り強く頑張る力等の非認知能力が大切であるとされており、これは学びに向かう力として小学校教育以降でも重要とされています。 ご提案のとおり、幼児期の教育は小学校教育の先取りや準備ではなく、幼児期の子どもにもふさわしい生活や体験を充実させていくことが大切であると考えています。こうした活動の中で培われた非認知能力をはじめとする力を小学校によりよくつなぐため、県では、幼児教育の質の向上とのための体制の強化を図ってまいります。
80	新産業戦略	16	次世代育成という意味では、公教育についての見直しは重要。教員の多忙やニーズのある子どもへの教育など課題山積の分野の一つであるが、人を育てる現場なので喫緊の課題として取り組んで欲しい。戦後の教育のやり方や学校運営の考え方を抜本的に見直す時期だと思う(少ない子どもを一人ひとり大切に育てるという考えに基づく教育にして欲しい)。 法令上のしぼり等があるのかも知れないが、個々人の理解度に合わせた授業など、独自の富山スタイルを模索して欲しい。	「第2期富山県教育大綱(令和3年3月策定)」において「ICTを活用した教育の推進」や「働き方改革の推進」、「少人数教育の推進」などを重要テーマとして掲げ、教員の多忙化解消や、1人1台端末の環境を活かした児童生徒の理解度に合わせた個別最適化学びの実現などに取り組んでいます。現在、大綱に即して向こう5年間を対象期間とする新たな教育振興基本計画を策定中であり、今後も富山ならではの「質の高い教育」を目指して、様々な施策を実施してまいります。
81	新産業戦略	16	「新産業戦略」の「DX、AI、ドローンなどの活用促進」や「介護施設等の現場ニーズに基づく、官民連携による製品開発プロジェクト」などは全国的な課題だと思うので、富山県のみで実施するのではなく、国や他県と連携し、最も効率がよくスピードが早い方法を選択した方がよいと思う。	国の制度なども活用し、課題を同じくする他地域の企業等との連携なども含めて、最も効率的な取組みを進めてまいります。
82	新産業戦略	16	関係者が抱える、事業や製品の実現を阻害している課題をアプリなどを活用して、県民や企業、団体から募集し、「シーズ」や「ニーズ」を洗い出して、事業を進める方法を提案する。	多様化する様々なニーズや課題を把握し、これに対応できる解決手段や方法などをマッチングする有効なご提案であり、各戦略の施策を検討する際の参考とさせていただきます。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
83	新産業戦略	16	義務教育において到達すべき姿は、児童生徒全員が100%理解することである。100%理解は基礎力の充実を意味する。理解できない子には100%理解するまで時間をかけ、理解できた子は、先に進ませるべき。集団一斉教育よりも個別教育が望ましく、教科飛級も認める。卒業を年齢と連動させる必要はなく、理解できるまで卒業させずに教育を行うべき。 また、集団教育の一種である少数教育とは視点を変え、この子にはどの教師がふさわしいのか、「子ども個人」を見ていく必要がある。ある一人の子供に、複数の教師がついてもよい。 義務教育における100%理解が達成されれば、高校入試は必要ないので、希望者全員が入学できる枠組みを整え、普通科と各職業科等の割合も希望に合わせて調整する。高校も100%理解できるまで卒業をさせない。	義務教育について、県内の小中学校では、これまでも子供一人一人の学習状況に応じて、補充学習や発展的な学習を行うなど、個に応じたきめの細かい指導を行っています。令和2年度末には、児童生徒への一人一台タブレット端末の配備などが完了したことから、ICT機器を活用したより個に応じた指導ができるよう努めてまいりました。今後も、誰一人取り残さない教育の実現に向けて取り組んでまいります。 また、高等学校の当該学科の教育を受けるために必要な能力・適性等については、高等学校入学選抜において判定しています。なお、高等学校学習指導要領においては、学校において、卒業までに修得させる単位数を定め、校長は、当該単位数を修得した者で、特別活動の成果がその目標からみて満足できると認められるものについて、高等学校の全課程の修了を認定するものとされています。
84	新産業戦略	17	関係人口1000万人を目指すという考え方や、個々のまちづくりやブランディング戦略などの方向性について、心から賛同するものが多く、具体的な施策として実を結ぶことを願っている。従来の県庁には感じられなかったような挑戦的な姿勢が各所に感じられる。 ただ、全体的にカタカナが多いのは歓迎できない。アントレプレナーシップは注釈で「起業家精神」と書かれ、インキュベーションは注釈で「創業支援」と書かれていますが、一言で置き換えられるなら、最初から日本語で書くべきではないか。 この成長戦略が年配の方にも未成年の方にもわかりやすく読んでもらい、理解してもらうためにも、一つ一つの言葉がどうしたらより分かりやすくなるか、伝わりやすくなるか、吟味すべき。 また、行政機関が作成する文書である以上、青少年の日本語教育への影響にも配慮すべき。仮に外部委員の方がご発言になったカタカナの言葉であっても、そのまま用いるか、置き換えるかの判断基準を厳格にすべき。この成長戦略が、一部の人の心に響くものではなく、多くの人の心に響くものとなり、また、未来を担う青少年に良い影響を与えるものになることを願う。	成長戦略の姿勢を評価いただき、ありがとうございます。 ご意見を踏まえ、カタカナ表記に関しては、より分かりやすく読んでいただけるよう、可能なものについては日本語を併記します。
85	新産業戦略	17	あれだけ、県民や県議会にカタカナ連発と指摘されているのにまだ多い。わかりやすい日本語があるのにどうして使用しないのか不思議だ。あまり、連発すると薄く、軽薄な印象を与える。	ご意見を踏まえ、カタカナ表記に関しては、より分かりやすく読んでいただけるよう、可能なものについては日本語を併記します。
86	新産業戦略	17	カタカナ語と英語略が多すぎるように感じる。富山県の成長のための施策は、若い人、情報機器の活用や外国語が得意で書かれていることがすぐ理解できる人等だけによって行われるものではなく、情報機器が苦手な人や全く無縁な人、外国語が不得手な人、いろいろな人の理解と協力によって行われるものである。110万人県民が一緒になって行動する必要があり、成長施策の指針となる「成長戦略」も広く県民に理解される必要がある。言葉や文字はコミュニケーション(ここでは県の施策を県民に伝えるため)の手段なので、意味が伝わらなければ本末転倒である。 文化の最たるものは「ことば」である。これまでも時代とともにことばは変化してきたが、カタカナ語の多用、造語ではなくきれいな日本語を後世に残すことが日本文化を守る・継承するということにもなり、これも行政としての大事な使命だと考える。カタカナ語を半分に減らすくらいの意気込みで、修正されたい。	ご意見を踏まえ、カタカナ表記に関しては、より分かりやすく読んでいただけるよう、可能なものについては日本語を併記します。 なお、ご提案のとおり、成長戦略については、広く県民の皆さんにご理解いただくことが大切であることから、この成長戦略をわかりやすく紹介するパンフレットを作成するほか、成長戦略を県内外に発信するトークイベントを令和4年3月に開催することとしています。引き続き、普及啓発に努めてまいります。
87	新産業戦略	17	新産業戦略のP17「県立大学に整備される『DX教育センター(仮称)』を拠点として～県内のDX人材の育成等の推進」に大いに賛同する。 今後10年～20年と、全国でDX人材の需要競争が予想される中、勤勉性が強みの本県で、産・官・学がスクラムを組んで、「DX人材輩出の聖地とやま」が実現すれば、本県産業の競争力のコアコンピタンスになりえるのではないかと、是非とも、「新産業戦略の基幹戦略」と位置づけ、官民一体での推進をお願いしたい。	新産業戦略において、DX人材の育成を重点的に取り組むこととしており、官民連携で取り組んでまいります。
88	スタートアップ支援戦略	17	富山県や賛同する市町村は、ベンチャー企業の株式を每期購入するとともに、県は、県民に、ベンチャー企業の株式を購入するように促すものとしてはどうか。株式売買による株価上昇よりも、安定株主の存在による企業育成を目指すとともに、県民が「私たちの企業感」を持つことも期待できる。	「とやまスタートアップ戦略会議」において、起業家の県内の資金調達環境の充実に向けて、県の取組みを検討していくこととしており、ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
89	スタートアップ支援戦略	17	新しいことをしようとする人々のコミュニティ形成を支援することは、弊害が多く、益が少ないので不要。先駆者や成功者がどこにいるかは、調べればわかる。接点を求めようとするれば、訪ねれば済む。それくらいのことができないようでは成功はおぼつかない。そのような気概もない人を支援しても、ものにならない。 なお、起業家に向く「尖った人物」には、何が何でも起業しようとする人物と、全く起業に興味がないものの起業に値する技能や素質などを持っている人物の2種類がある。前者は公的支援がなくても、がむしゃらに起業の道を進み、気づいた先駆者が助けるときもある。一方後者は、本人にその気はないが、埋もれさせていると公益が損するので、周りがその気にさせ、公的に支援すべき対象である。 そもそも起業という選択肢があることを知らないと、起業の道を進まない。知っていれば大学進学時の学部や大学の選考も異なってくる。14歳の挑戦で既存就業体験をさせているが、起業の存在、価値、方法を中学や高等学校など段階で教え、将来設計へ生かしていけるようにすべき。将来のために、中学生や高校生に起業を教えるべき。	中学校においては、企業見学や企業人による講演会、14歳の挑戦での職業体験などの活動を行っています。これらの活動を通して、幅広く、様々な職業について学ぶとともに、人との触れ合いの中で、いろいろな人の考え方や生き方に触れ、自分と社会や人とのかかわりを学んでいます。 また、県立高校においては、令和3年度から「富山の企業人に学ぶオンラインフォーラム」を実施しています。県内高校生が、富山県にゆかりのある企業人等の講演や討論を通じて、富山で働くこと、富山で起業することなどについて、企業人の視点から助言をもらい、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら自己のあり方や生き方を考え、主体的に進路を選択するためのキャリア学習の機会としています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
90	スタートアップ支援戦略	17	起業には、小さくとも企業としての総合力が求められるため、起業の独自性に依拠する生産性部門以外の部門を他者が担うことで、起業を促すことができる。ベンチャー企業の起業に特化した支援事業として位置付けて人事部門、総務部門、営業部門等のアウトソーシングを展開していくべき。企業内保育所の設置、買い物送迎代行などもこの支援事業に組み込める可能性がある。	ご意見の通り、間接部門のアウトソーシングはベンチャー企業の成長支援に有益と考えています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考としてまいります。
91	スタートアップ支援戦略	17	もともと起業は手段であり、その目的のためには、途中で撤退も考えられる。撤退時には従業員の保護などの企業としての責任をどうするかが問題となるが、次の挑戦への足かせになるのならば、公費投入も許容すべき。出せ払いを制度化できれば、公費投入をしても世論の支持を得やすい。	起業家がチャレンジしやすい県となるためには、ご意見のとおり、廃業時のリスクの軽減など、再挑戦しやすい環境づくりも大事だと考えています。ベンチャーキャピタルからの資金調達のためのマッチングなど、有効な支援策を、「とやまスタートアップ戦略会議」でベンチャーの専門家のアドバイスも受けながら検討してまいります。
92	県庁オープン化戦略	18	「越境人材」を育成手段の一つとしてウェルビーイング目標達成のテストケースとして、各地の実情を知る各市町村20・30代若手職員にも地域の情報収集・配信などを目的とした「仮称 知事直轄 富山県成長地域駐在員・特派員(志願制)」に権限を与え肩書を添えて任命されたいかがが。思いがけない面白い人材「ゲームチェンジャー」が発掘されるかもしれない。	組織や地域の枠を超えて、多様な主体と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む職員(いわゆる越境型人材、共創型人材)を育成していくことが重要と考えています。 現在、県では、県内自治体(県・市町村)の若手職員と一緒に地域課題に取り組むフィールドワーク研修を実施しています。 先ずは、引き続き、各市町村職員と交流を深め、連携を強化しながら、ご提案いただいた方策などを検討し、様々な形で越境型人材の育成・活用に取り組んでまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
93	県庁オープン化戦略	18	困っている人々のための補助金制度の情報が、本当に必要な県民に届いていない。開かれた県庁であることは大事だとは思いますが、開いていても行けない人々がいるはずであり、もう一方踏み込んだ、外に出ていく県庁を作り上げてもらいたい。	富山県成長戦略の県庁オープン化戦略では、デジタル技術を活用した住民サービスの向上を図ることとしており、ニーズを踏まえて、効果的かつその情報を必要とされている住民に届く情報発信に取り組んでいくこととしています。また、県庁職員が現場に赴き、現場や県民の声を聞く人材を育成することとしており、支援を必要とされている方々が必要な支援をご活用いただけるよう、引き続き取り組んでまいります。
94	県庁オープン化戦略	18	戦略実現を支える富山県庁職員の意識改革がキーポイントになると考える。6番目の柱である県庁オープン化戦略は、新田知事が先頭に立ち、全職員一丸となって取り組むことが不可欠だと思う。とりわけ、「県の広報マン」はもとより「県の広聴マン」としての県庁職員の「奮闘努力」を期待する。	富山県成長戦略の県庁オープン化戦略では、職員の資質の向上に取り組むこととしており、職員一人ひとりが「県の広報マン」となり、また、必要な情報のある現場に赴き、現場や県民の声を聞き業務を進める、人材の育成に取り組んでまいります。
95	県庁オープン化戦略	18	県庁に対する手続きを行う際、まずは窓口で事前相談に行き、書類を紙で持参し、県証紙を購入して貼付して提出し、後日許可証を受け取りに行く、という流れが、非常にロスが大きい。事前相談をオンラインで行い、書類は電子申請できるようにし、県証紙は廃止して電子マネーや銀行振り込みで納付できるようにし、許可証も電子で発行されるようにしていただきたい。マイナンバーカードを活用してもよい。 また、県庁HPで公開されている申請用の書式も、Wordに変な書式が設定されていたり、PDFで印刷して手書きすることを前提として作られたりしている書類が多く、使いづらい。フォーム入力か、WordやExcel等でそのまま入力できる様式を公開してほしい。公開する前には、職員が一度自分で入力し、実際に入力しやすくなっているかどうか試してみしてほしい。	県庁オープン化戦略の中で、「デジタル技術を活用した住民サービスの向上」に取り組むこととしています。令和4年度には、ご提案のとおり、来庁することなく各種手続きが可能となるよう、いつでも問い合わせに対応できるAIチャットボットの導入や、スマホやパソコンで各種申請ができる電子申請の拡充、マイナンバーカードの活用など、行政手続のオンライン化について、順次進めていくこととしています。 また、申請様式等については、ご提案のとおり、県民や事業者の皆さんが使いやすいものとなるよう、ユーザー目線に立って見直しを進めてまいります。
96	県庁オープン化戦略	18	40歳を過ぎたら、全ての役職を離れ、一平職員の立場で、若手の指導、支援等に回る制度にするべき。独立起業も期待できる。終身雇用や職階職務制による給与制度は、社会保障を補う形で存在してきたが、社会保障の不備は解消されておらず、役職がなくとも生活が保障される給与額を確保することも重要。 役職手当の原則廃止は活性化に寄与する。給与ではなく、業務内容がモチベーションとなることを期待できる。幹部は業務そのものが報酬となる人々の集合体である組織運営を図っていくことになる。 人づくりも、モチベーションたる報酬となる。役職にとらわれず、人を導く人材が多様化することも、組織の活性化につながる。このような人材を用意するためにも若手のうちに役職に登用することが、組織の益になる。また、第一線の現場に役職経験者もいることは、外部との接点を多層化できる。	県庁組織の活性化及び人材育成を図るため、県では、これまでも若手職員による知事への政策提案の実施など、意欲ある若手職員の育成に取り組んでいます。また、職員がこれまで培ってきた専門知識やキャリア等を有効に活用できる「庁内複業制度」や、事業単位で職員を公募する「ジョブチャレンジ制度」などを実施しています。 さらに、DXや官民連携方策を学ぶ研修を充実するなど、若手職員に新しい時代に対応できる知識やスキルを身に付けてもらえるよう人材投資にも力を入れることとしています。 役職に関係なく、現場主義を第一に行政運営を進めることが大切であり、職員がモチベーション高く仕事ができるよう、人事制度の充実に取り組んでまいります。なお、ご提案の40歳役職定年制の導入については、現行の制度を抜本的に改正しなければならないこと、また、給与制度については、地方公務員法の規定に基づき、国・他の地方公共団体や民間の給与等を考慮して定めなければならないことから、慎重に対応する必要があると考えています。
97	県庁オープン化戦略	18	県庁職員が部門を越えた自由な接触を行う組織風土づくりは望まれるものの、業務外のことを行うことを躊躇することが懸念される。具体的な業務命令があれば、気兼ねなく、新規事業に参加できるので、職員は自由に具体的な業務を記載した辞令案を作ることができ、いつでもその承認を求めることができるものとする。辞令があれば、動きやすくなり、新たな業務を遂行することも期待できる。辞令の承認を誰が行うかは、組織風土によるが、やや硬直した組織では、できるだけトップに近い方が効果を発揮する。	職員がこれまで培った専門知識や業務スキル、多彩なキャリアを有効に活用できる仕組みを活かすことが重要になってきています。こうしたことから、県では、令和4年度から、現所属に籍を置きながら、庁内のプロジェクトチームや他所属の事業等に従事できる「庁内複業制度」を創設することとしております。今後とも、職員の挑戦意欲に応える仕組みづくりに努めてまいります。
98	県庁オープン化戦略	18	自己実現や社会貢献のために、短時間勤務のボランティア公務員に従事したいという希望は一定数想定できる。正規の権限を行使できるボランティア公務員を制度化してはどうか。ただし、ボランティア公務員の能力を最大限発揮するためには、常勤有償公務員の力が必要なため、常勤有償公務員の定員を削減してはならない。	県では、安全安心な消費生活の実現を啓発する消費生活推進リーダーや地球温暖化防止活動推進員など、各種施策の普及啓発に取り組むにあたり、県民のみならず、これら業務へのご協力をお願いし、ご応募いただいた方に非常勤で業務に従事いただいています。今後とも、県民の皆さんのご理解・ご協力をいただきながら県政の推進に努めてまいります。
99	県庁オープン化戦略	18	ワーキンググループの県庁職員と別に、実行委員を公募すべき。その時、人数制限をしないで、県費無報酬として、基本誰でも受け入れるべき(ワーキンググループの座長に、解任権を与えてもよい)。県費以外、例えば、収入を得てその中から手当を補填することは有り得る。少なくとも100人を上回る実行者を早急に集め、できることから始めるべき。予算措置を伴わなくてもできる方策を考えれば、時間的制約を事実上除外することもできる。	実施すべき施策については、アクションプランにおいて令和4年度に実施する具体的な施策としてとりまとめ、事業の進捗状況等については、成長戦略会議及び成長戦略WGでPDCAサイクルで検証していくこととしています。 成長戦略の実現に向けては、検証と見直しが必要であり、成長戦略会議及び成長戦略WGにおいてPDCAサイクルにより実施状況と効果を検証します。
100	県庁オープン化戦略	18	読む人にインパクトを与えるためにも、成長戦略の提言は総花的にしないことが求められるが、その分、書ききれないものでもくるため、その書ききれないものを実行する別動隊を構想する。 戦略の6つの柱は相互に関連し、一本の貫くストーリーをもっている。成長戦略が6つに限定されないことは、会議委員も理解しており、会議委員以外が指揮する別の成長戦略が存在してもよい。知事等への事前報告と包括的指揮を受けた別動隊を存在させることで、複合的で重層的な成長戦略を展開できる。本部の包括的指揮を受けるものの個別具体的指揮を離れ、一定の独自権限を与えられた別動隊員、又は、別動隊そのものを提案と併せて随時公募すべき。	富山県成長戦略は、社会情勢が大きく変動する中で、本県の将来の発展に向けてスピード感を持って取り組む必要のある課題等について、6つの柱の中核とした戦略をとりまとめたものであり、まずは、この戦略を着実に実施していくことが重要であると考えています。
101	新産業支援戦略	31	この成長戦略会議(案)の中で気にかかる言葉がある。富山県成長戦略会議ワーキンググループ最終報告の中の新産業戦略ワーキンググループからの報告で「北陸の十字路構想を実現する陸・海・空の交通のインフラの整備と利活用の促進を図る」である。ウェルビーイングの達成には今一度富山県発展の歴史や地域特性を再認識し立ち位置を明確にしなければならないと思う。その昔、北前船が日本中を回り物流の拠点となって莫大な財を成した。また情報発信や薬という商材商法まで創り出し売薬さんが世の中を席卷したことは周知のとおりである。 やはり真のウェルビーイング達成には経済が先行しないと成り立たない。インターネットにより情報は全世界の距離を縮めましたが、人の移動と物流は100年以上前から変わっていない。新規に整備するのではなく従来の交通インフラ整備(既存の資産をイノベーション)を活用することがポイントだと思う。最大の魅力である豊かな自然から恩恵を受けてきた事も事実ではあるが、実は自然の擁壁に囲まれた袋小路の富山県であり発展を妨げてきた事も事実であるこれをどう開けていくべきか。 異業種のシェアリングによる新しい物流・人流のインフラプランが地域を活性化させるのではないかと、それが観光促進やその他の産業や全ての幸せにつながるのではないかと、新幹線頼みの受け身では二の舞を踏んでしまう。発想力ある企業とタッグを組み是非富山県から発信する「北陸の十字路構想」を更に練り上げ重要課題として早期着手に期待する。	ご提案のとおり、富山県の持つ強み、地理的優位性を十分生かした取組みの推進に努めてまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
102	ビジョンセッション	38	富山県成長戦略会議中間報告では詳細であった内容が富山県成長戦略(案)では抽象化し分かりづらくなって具体的な効果が見えてこない。中間報告では「令和4年度予算編成に反映する具体的な施策を検討する」となっていたが、戦略(案)に於いては時流の言葉を並べ理想を表現しようとしてより不明瞭となっている気がする。「戦略会議」で有ることから戦って勝ち取るまでの起承転結が明確化された作戦が必要だと思う。また費用対効果の観点からこういう結果が得られるとのストーリーも必要だと思う。民間で言えば新規事業計画書と同じ。市場調査から総事業費や売上げ回収計画まできっちりとしゅミレーションしなければならない。また、とりまとめ役や運営管理を誰がするのか持続可能な流れにするのどうすれば良いのか、5W1Hが分かるようプレゼンする必要がある。 これらは今後のアクションプランで反映されるかも知れないが行政がどこまで突っ込んでいけるのか不明であり予算を付けておしまいでは困る。 また、市町村で行ったビジョンセッションでの要望と成長戦略会議(案)とのレベル差が感じられどのように尊重され反映されるのかの検証報告が必要。この成長戦略は総合計画の補完とのことですのでもう少し具体的な数字や文言で反映して欲しい。	富山県成長戦略とあわせて、令和4年度予算に盛り込んだ事業を公表します。 なお、成長戦略の実現に向けては、まずはビジョンを示し、令和4年度に取り組む事業をアクションプランに取りまとめましたが、検証と見直しが重要であり、令和4年度においてウェルビーイングの指標を策定し事業の進捗を把握するなど、成長戦略会議及び成長戦略WGにおいてPDCAサイクルにより実施状況と効果を検証します。 また、ビジョンセッションでいただいたご意見やご提案については、施策や事業を検討する際の参考としているほか、実施可能なものから施策に反映してまいります。
103	ビジョンセッション	38	「富山県成長戦略」に多様な意見を反映させるため、「富山県成長戦略ビジョンセッション」や「とやまワカモノ・サミット」を開催しているのは良いことだが、どれも1度限りの開催であり、もったいなく感じる。富山県の未来について真剣に話したら、とても1回では終わらないと思う。有志の県民だけでも継続的に対話する場を設計してはどうか。戦略を作り続けていくことで、富山の未来がウェルビーイングになっていくと思う。	ご提案のとおり、令和4年3月に開催する「富山県成長戦略カンファレンス」等を通じて、ビジョンセッションや若者サミットのように、県民の皆さんの多様なご意見を反映する事業を継続的に取り組んでいくこととしています。また、県内のいくつかの地域では、「富山県成長戦略ビジョンセッション」の後、有志の方々による独自のビジョンセッションが継続して開催されており、この様な取組も支援してまいります。
104	ビジョンセッション	38	知事が15市町村を回り、県民とともに富山県の未来や成長戦略を考えるという熱い思いに感動し、射水市の「富山県成長戦略ビジョンセッション」に参加した。その後も参加した有志数人で、「この動きを止めるな」「世代を問わずアイデアを出すべし」などの思いで、「(仮称)Imizu Well-being Session(IWS)」と名付け、毎月1回Sessionを予定している。若い人たちの「富山愛」に感動している。 そこで、中学校・高校そして社会人も含め高等教育機関などでも「富山県成長戦略」を老若男女が楽しくセッション出来るようにする「ワークブック」的なモノを作成出来ないか。あらゆる機会に「富山県成長戦略」が基本になるように、県民の一人として活動していきたい。	「富山県成長戦略ビジョンセッション」を評価いただき、また、継続開催いただき、ありがとうございます。県では、県民の皆さんと富山の将来について共に考え、ご提案を施策に反映することは重要であると考えており、令和4年3月に開催する「富山県成長戦略カンファレンス」において、継続して取り組んでいくこととしています。また、「富山県成長戦略」を中学生、高校生の皆さんにもわかりやすく紹介するパンフレットを作成することとしています。
105	ビジョンセッション	38	先日は高岡市にてビジョンセッションに参加することができ、とてもうれしかった。高岡市には、各中学校の生徒会役員が集まるイベントがあったはずなので、その時のプログラムに、このセッションを実施してみたい。	「富山県成長戦略ビジョンセッション」を評価いただき、ありがとうございます。県が主催でビジョンセッションを開催した後、いくつかの地域において、有志の方々が集まって継続して開催いただいています。県においても、令和4年3月に開催する「富山県成長戦略カンファレンス」において、ビジョンセッションを開催するほか、県内の各地域で開催される富山の将来を語り合うビジョンセッションの支援や、こうした機会の創出に取り組んでまいります。
106	ビジョンセッション	38	今後も富山県民が個別にセッションを継続していける環境・雰囲気作りが重要だと感じた。そのための場所の提供やアプリを活用して開催を呼び掛け有志が集まるなど、ビジョンセッションを繰り返していける仕組みがあると凄く参加しやすい。また、こういったことが「富山県民はセッションが好きだ」「議論して自分たちで実現していくんだ」というような富山県の特色に繋がっていくと思う。	県が主催でビジョンセッションを開催した後、いくつかの地域において、有志の方々が集まって継続して開催いただいています。県においても、令和4年3月に開催する「富山県成長戦略カンファレンス」において、ビジョンセッションを開催するほか、県内の各地域で開催される富山の将来を語り合うビジョンセッションの支援や、こうした機会の創出に取り組んでまいります。
107	その他のご意見	—	各施策から「あくまで主役は個々(個人、企業、地域や市町村)」であるということが伝わるが、メッセージとしてその点(みんなが主役、自主性)をもっと強調した方がよいと思う。 さらには、「意見はどんどん言う。意見を否定しない雰囲気作り」「ポジティブであること」などもキーワードだと思う。幼少期教育に「みんなの意見を尊重する」「自由なアイデアを出す」「ポジティブに」「相手を否定せず自分の意見を言う」といったものを追加できないか。	ご意見を踏まえ、富山県成長戦略アクションプランのP1に「成長戦略は県が単独で行うものではなく、県民や市町村、民間企業や関係団体などと連携を図るとともに、それぞれの自主的な取組みにつながるよう、ワンチームとなって実行していくことが重要です」と加筆します。 また、自主性や多様な意見を尊重することについては、幼児期より発達の段階に応じた指導に努めております。例えば、幼稚園等では遊びの中で機会を捉え、自分や周囲のことを伝え、その子自身で考え行動することなどを指導しています。また、小、中学校では、特別活動等の自治的な活動を通して、相手の立場や考えを尊重した話し合い活動を進めています。今後も自主性や多様な意見を尊重することを大切にしております。
108	その他のご意見	—	富山県から出生数向上を目指す施策があってもいいのではないかと。子どもを産みたくなるような環境を作っていただきたい。 東京から富山に帰ってきたときに驚いたのは基本給の安さ。製造業は社長が大金持ちになっても、従業員の給料は安すぎるままである。周りの企業が20万程度で止めているから上げる必要がないからである。そこを何とか打破していただきたい。 給料を上げる、自分が満足する、他人を想えるようになる。マズローの5段階欲求のように、まずは県民一人一人が最低限+αの生活レベルまでになるように賃金の向上を掲げていただきたい。それが出生数の向上につながると思う。	地域社会の持続的な発展に不可欠である、誰もが安心して子どもを生み、育てることができ、子どもを持つ喜びを実感できる環境整備を進めてまいります。 賃金の向上に関して、基本給の下限は国(労働局)において各県ごとに定められる最低賃金に基づき決定されます。最低賃金は各県の労働局に置かれた地域最低賃金審議会において、地域における労働者の生計費、賃金及び通常の事業の賃金支払い能力を総合的に考慮して決められます。 県では引き続き、最低賃金引上げの環境整備にもつながる、事業再構築や生産性向上などの企業支援に取り組んでまいります。
109	その他のご意見	—	成長戦略について、まず、議員や市役所内の不正、金流しを根っから排除していかなければいけないものではない。	不正の排除、適正な業務の遂行に向け、コンプライアンスを強化し、県としても適切に対応してまいります。なお、議員や市役所の不正については、各機関の窓口ご連絡願います。
110	その他のご意見	—	毎日、驚くより脅威に感じる感染者数が出ている。私は先天性の基礎疾患を持っている。コロナ禍になってから早三年になるが、ずっとstayhomeの日々が続き、外出は感染者数が減っている時期と予約した病院へ行く為に外出するくらいになっている。そんな日々がいつまで続くのか分からない事、感染する恐怖で心身共に疲れている。家族にも買い出しを任せてしまったりと、負担をかけている。 そんな中、今回のオミクロンの感染力で無症状や軽症者が多数のため、病院、保健所の逼迫のために診断に対して随分と緩い事になり、それは私のように少数の基礎疾患を持った人間からみれば、脅威でしかなく見捨てられたも同然である。コロナ禍になってからそう感じる事は数回あったが、今回は特に強く感じた。県は経済優先で、不勉強な事が多くて仕方がないと諦めざるえないのか。 私達のような忘れ去られた存在のために何かをして欲しい訳ではない。只せめて蔓延防止をそろそろ要請していただけないか。富山で生まれて富山でしか暮らした事はないが、富山の人は呑気と言うか、こんな状態でもイベントやお祭りなどの話題が絶えないのは、私達には残念に感じる。少数派の忘れ去られた人間はいつ迄も我慢して大人しく過ごして居ると言う事なのか。経済優先だから仕方がないのか。悔しい。悲しい。惨めである。どうかもっと広く目を向けて下さい。	新型コロナのまん延防止に関しては、所管課から別途回答します。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
111	その他のご意見	—	下請けや孫請けの状況を役所は把握しているのか。内部はひどい所がある。	建設業については、建設業法第24条の8及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項により、受注業者は下請契約を行った際には、下請負人の商号等が記載されている施工体制台帳等(以下「台帳等」)を作成する必要があります。県発注工事においては、下請契約後7日以内に台帳等のほかに添付書類(作業員名簿等)の写しを県に提出することとなっております。また、再下請負を行った際も同様に、再下請負通知書のほかに添付書類(作業員名簿等)の写しを県に提出することとなっております。
112	その他のご意見	—	県内大学進学者は勿論、県外大学へ進学した学生のUターン就職を促進するために、高校在学中から学生と保護者向けに富山県の企業の魅力を繰り返し伝える。富山県民は素晴らしい企業が沢山あることを知る機会が少ない。 富山県内全ての高校へ高校ごとに、保護者が集まる機会にセミナーを設けて、学生へ富山県内企業の魅力を繰り返しアピールする。高校生時に働きたい企業を見つけられる機会を多く得られれば、将来の目標を明確に定められ、たとえ県外大学へ進学するとしても、富山県内企業に就職する前提になり得るのではないかと。また、高卒の離職率を下げることも可能だと思ふ。 ますます少子化が進んでいく中で、富山県の若い人材が県内に留まってくれば、富山県内の素晴らしい企業の将来も明るいものになると思ふ。	社会へ羽ばたく「17歳の挑戦」事業として、県内企業に関する理解を促進するため、「富山の企業魅力体験バスツアー」を行っています。普通科における実施校を指定し、県内のオンリーワン企業を巡ります。実際に企業を見学したことで、県内企業への理解が深まり、就職先として県内企業への関心が高まるものと考えております。いただいたご意見も踏まえて、引き続き取り組んでまいります。
113	その他のご意見	—	ウェルビーイングおよびSDGsのためのオーガニック農の推進を県として進めて欲しい。自然栽培など自然の力を利用し、無農薬無化学肥料で野菜を育てる活動が続いている。少しずつこうした野菜を作る人や購入したいという輪が広がっていることを実感している。女性を中心に多くの支持を受けており、そうした安全安心の野菜の供給が足りない状況になってきている。 こうした関連からいくつか県のビジョンの方向として提案させていただきたい。 1) 定年退職後あるいは移住後の副業として自然栽培やオーガニックにて農産物の生産の促進 特に近年、耕作遊休地が多くなっており、そうした地を利用し、また生産・販売を通じて、ウェルビーイング、SDGsおよび関係人口を増やす施策へ通じている。高齢の方々にとってのとても良い生き甲斐、目標になっており、土に触れ無理なく働く中で健康寿命が明らかに長くと80歳代になっても元気な方々は皆そうしたことに関係されているということを実際にお聞きしている。高齢者の介護・医療費の抑制と同時に本人も健康であり、一石二鳥にもなる方向と言えると思ふ。 2) 保育園・学校給食をオーガニックに 子育て世代の子供連れの若い夫婦に是非、移住・定住したいのであるが、保育園や学校で、オーガニックの食事が提供されず、また、家庭で作ったオーガニック弁当を持ち込めないなどの理由で移住を断念された例もあった。意識の高い親御さんが都市から移住を考える場合に、子供の健康を意識した施策がなされているかは母親の大きな関心事であり判断材料になってきている。一気に農のオーガニック化は難しいと考えられますので、まずはせめて子供へ安全安心で、持続可能な農につながるオーガニックの農産物を食べて頂く方向へ考えていただきたい。 3) 農のオーガニックへの転換の促進 子供のみならず、農業従事者、一般の方々も健康も含めて、更には生態系など自然環境、SDGsの観点でもオーガニック(野菜、稲作、その他)への転換はとても大事になってきており、急な慣行農からの転換は難しいため時間をかけて少しずつでも全体の施策として県ビジョンへ組み入れていただきたい。	ご提案については、県政運営の中長期的指針、予算編成・事業立案の基本方針として定めた県の総合計画や今後策定予定の「富山県農業・農村振興計画」や『とやま「人」と「環境」にやさしい推進プラン』等に基づいて取り組んでまいります。 特に、国において昨年5月に食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」が策定されましたが、「とやま「人」と「環境」にやさしい推進プラン」については、この戦略やSDGsの視点も踏まえて、策定することとしています。
114	その他のご意見	—	現在、地球規模での気候変動や生物多様性の喪失という未曾有の危機に直面している。日本近海での漁業の異常は年々深刻さを増し、磯焼けも全国に拡大しており、このままでは子供達へ渡す世界が大変厳しいものになる。私たちに出来ることは、自然・生態系を再生し、より豊かにするよう、私たちの暮らしや産業を大きく転換することだと思ふ。そのため小さくても着実な一歩を富山県として始めて欲しいと考えている。 施策として、生態系への影響が少ない農法への転換、戦後に植えた杉・檜林を整備利用すると同時に多様な生物を育む環境との両立が出来る形を模索していくこと、川、海と陸の接点のコンクリートを可能な限り、自然な水辺にし、多様な生物と共存でき、かつ、災害を抑制できる新しい方法を模索して行くことを県ビジョンへ組み込みご検討いただきたいと思ふ。 自然再生エネルギーの取り組みも、小水力発電や、間伐材などの熱利用など積極的に今後も進めていただけたらと思ふが、太陽光発電設備の廃棄方法も良く考える必要があると思われる。 生態系・自然が豊かであることこそが、人間が生きていくための基盤だと思ふ。生態系・自然と人間の方向性が一致する方向に真の未来と希望がある。自然再生は世界的な潮流である。自然再生と人間の繁栄を両立させる具体的な解決策は、今は見えていないかもしれない。解決には教育や情報共有もとても大事になる。わたしたちの子供達の幸せと生存に関わるということのはオーバーな表現でしょうか。どうか、日本を含む世界のリーダーの声を聞いて頂けたらと思ふ。	ご提案いただいた生態系への影響が少ない農法への転換の取り組みについては、「とやま「人」と「環境」にやさしい農業推進プラン」に基づいて、森林の整備については、「富山県森林・林業振興計画」に基づいて取り組んでまいります。また水産業についても「富山県水産振興計画」に基づいて、富山湾及びその周辺地域の多様な水産資源が持続的に利用されるよう、適切な資源管理やつくり育てる漁業を推進してまいります。 また、低炭素化社会の実現に向け太陽光発電設備の普及を進める一方で、使用済みとなった設備の処理体制の構築が必要であることから、国の「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」などに沿って、リサイクル及び適正処理を推進してまいります。
115	その他のご意見	—	まずは、「働きやすい仕事場づくり」から始められてはどうか。一言に「働きやすい職場づくり」といっても、簡単ではない。まず取り組まなければならないのが、「職場でのいじめ問題」である。いじめの被害者は、何処まで行っても被害者である。いじめにより職場を辞めたあと、次の職場が見付かったとしても、元の生活に戻れるかというところでもない。 我が県は、職場でのいじめゼロを目指している。このスローガンをもとに、いじめ問題を積極的に解決に向けて取り組み、そして、改善していけば、県外から人は集まってくる。何故なら、いじめの問題に関して、積極的に本気で取り組んでいる県は無いからである。働きやすい、誰でも安心して働ける。そういうところには人は集まる。	ご提案のとおり、職場でのいじめ問題の解決をはじめとした「誰でも働きやすい職場の環境づくり」は重要であると考えています。県では、いじめや嫌がらせなども含めた労働問題全般について、労働者や企業からの相談に応じており、アドバイスや相談内容に対応する指導・監督権限等を有する公的機関の案内などを行っています。引き続き、他の公的機関等とも連携し、労働問題解決のための支援に取り組んでまいります。
116	その他のご意見	—	東京都の人口が48,592人減少した。社会増が3,897人で前年の29,618人から大幅減となり、自然減をカバーできなかった。減になった人はどこに行ったのか。富山県では、プラスになったのは舟橋村だけ。増減率1.61で全国15位。コロナ禍で東京脱出組が富山に来ることはあったのか。 少子高齢化はどの地方の問題でもあるが、どうやれば富山に来てもらえるのか、今回のどの戦略にも当てはまるが、この先企業がフルリモートがあたりまえになり地方移住者が増加すると思われる。選ばれる富山県の戦略が必要。戦略の柱である、2まちづくり、3ブランディング、4新産業、5スタートアップ、どれも「選ばれる富山県」になるためには重要なことである。2～3年後の近未来富山を想像できる戦略に期待したい。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方移住への関心は高まっており、昨年度の本県への移住者数は、過去最高の764名で、その中のおよそ4割が首都圏からの移住されています。 増加する地方移住者を掴むため、移住希望者に向けたセミナーや個別相談、テレワーカー等を対象とした1～3か月程度のお試し移住への支援や体験ツアーの実施、都市部の企業による県内でのワーケーションの推進などに取り組んできたところです。「幸せ人口1000万 ～ウェルビーイング先進地域、富山～」を成長戦略のビジョンとして掲げ、大都市圏在住の移住検討者に選ばれる県となるよう、引き続き各種施策に取り組んでまいります。

番号	項目	該当員	意見の概要	県の考え方
117	その他のご意見	—	色々見ていたが、成長というところで重要な「教育分野」に言及しているところが少ないと感じた。教育や福祉の面においてもしっかりとした案があれば尚良いと思った。	経済成長を図るためには、人材の育成が重要であると考えており、富山県成長戦略においても、次世代の価値を産む人材が富山に育ち、また、県外から引き寄せられて富山に集積することを戦略の核に据えています。 また、教育、福祉分野については、県政運営の中長期的指針、予算編成・事業立案の基本方針として定めた県の総合計画や各分野において定めた各種計画等に基づいて施策を進めてまいります。
118	その他のご意見	—	成長戦略の中に農業と畜産も具体的に記載してほしい。食の安全になると思う。コロナが食を見直す人が増えてると言われている。地産地消はもちろんだが、無農薬・無化学肥料で野菜を育てる農家や、アニマルウェルフェアに配慮した畜産を富山県が持続的にバックアップできないか。特にアニマルウェルフェア。 今、世界では気候変動・気候危機から、オーガニックやアニマルウェルフェアの考慮、代替肉、植物性ミルクなど企業への投資する投資家が増えている。農業や化学肥料を使っている農業、工場畜産などは需要が減り年々少なくなると減少してくのではと思う。 とやまの美味しい食をお勧めするのなら、安心安全の美味しい食で。農家さんや畜産業をバックアップし、日本のどの都道府県よりも先駆けてするのもひとつではないだろうか。 県民の安心安全な食、そして健康のためにも農薬・化学肥料・食品添加物を見直す。 何か新しい事も大事ですが、今までは物を見直す事も大事だと思うし、オーガニック、アニマルウェルフェアなどは成長戦略の中核となる6つの柱の中に結構当てはまると思う。食も持続可能な成長戦略に。そして環境、動物に優しい富山県になってほしい。	ご提案いただいた内容については、「富山県農業・農村振興計画」や「とやま『人』と『環境』にやさしい農業推進プラン」等に基づいて、引き続き、取り組んでまいります。
119	その他のご意見	—	雪の時などに見られる、助け合いの精神は、富山県におけるウェルビーイングの高さと言えるのではないかと。若い女性にとって大切な子育て環境においても、マスコミ報道でよく見られる、PTAの「ブラック化」も、県内では非常に少なく、前向きな雰囲気PTA活動が行われている。また、保育園も充実しており、安心して子どもを預けることができる。ある意味、競争の少ない「ゆとり」が、ウェルビーイングにつながっていると感じる。これはぜひ伸ばしてもらいたい。	共助の精神に富んだ県民性も本県の強みとして伸ばし、本県のウェルビーイングの向上を図り、ウェルビーイング先進地域、富山の実現に県民の皆さんと共に取り組んでまいります。
120	その他のご意見	—	地価が安いことで、持ち家率が高い等、富山県の暮らしやすさは上位だと思われるが、地価の安さが土地、特に農地の活用を妨げているように感じる。農地を相続したものの、農業を行っておらず、要らない農地を保有して困っている人が多数いる。 農地法等の規制により、建物を建てることも、売却することもできず、営農組合からも断られ、自ら耕作するわけにもいかず、結果として耕作放棄地となっている土地が、膨大にある。これらの耕作放棄地の規制を開放し、住宅、商業施設等に利用することができれば、土地の流動性も増加し、間違いなく地域も活性化される。遊休農地の活用は、大きな課題と思われる。 農業の現場では、強い「やらされ感」のある営農活動に不満を抱えている人が相当いる。そのような営農の慣習も撤廃し、より自由な動きができるようになることで、ウェルビーイングを高めていくことができるはずである。	農地は農業生産の基盤であり、食料の安定供給の確保に欠かせません。このため、国では農地法等に基づく農地転用制度や農業振興地域制度の運用により、優良農地の確保に努めているところです。 一方で、県土の計画的・合理的な利用を促進するため、農地をその優良性や周辺の土地利用状況等により区分したうえで、農地転用を農業上の利用に支障が少ない農地に誘導するなど、優良農地の確保と開発による地域の活性化との両立を図ることとしています。 また、遊休農地については、農業者の高齢化などにより、農地の遊休化が進むことも見込まれることから、県では農地集積の促進を担う農地中間管理機構や農地利用状況調査を行う市町村農業委員会などと連携し、遊休農地の発生防止や有効活用に取り組んでまいります。
121	その他のご意見	—	県内の各市町村がそれぞれ同じような目標を立て、同じように取り組んでいるように見えることが多い。富山県においては、市町村が役割分担し、「A市は観光拠点、B市は生活拠点、C市はビジネス拠点」のように、思い切って独自路線を打ち出していったらいいだろうか。 富山県の強みの一つとして、県内の移動のしやすさが挙げられる。丸コンパクトに収まった地形、国道8号線や北陸自動車道の整備により、県内の移動は容易であり、うまく役割分担できれば、全ての市を同じように発展させる必要はないのではないかと。	富山県成長戦略の実施にあたっては、市町村と対話を行いながら、戦略の領域毎に意欲のある市町村との連携のもと取り組みを進めて行くこととしています。ご提案については、今後の施策検討の際の参考とさせていただきます。
122	その他のご意見	—	本案は経済的なビジョンに特化したものかもしれないと思った。県民の生活や教育、福祉も見えてこないし、第一次産業についての方針もない。そうであれば、ウェルビーイング、ジェンダー平等、人権の視点に基づいた生活・教育・福祉と、農林水産業や災害対策等、本案の基礎となる部分の立案を本案と同じように考える場を設定して進めて欲しい。	各分野における施策については、県政運営の中長期的指針、予算編成・事業立案の基本方針として定めた県の総合計画や各分野において定めた各種計画等に基づいて施策を進めており、引き続き着実に取り組んでまいります。 富山県成長戦略は、社会情勢が大きく変動する中で、本県の将来の発展に向けてスピード感を持って取り組む必要がある課題等について、総合計画や各種計画を補完するものとして策定するものです。
123	その他のご意見	—	日々変化する時局にあって、スピード感や権限移譲の重要度は増しているが、民選知事のもと、また、議会制民主主義のもと、押さえておかなければならないことのひとつは、県庁組織の独走の防止である。少なくとも後日検証可能な機能を制度化して置かなければならない。執行者が検証機能の並行実施をすることによって、即効性や権限行使などに陰り生じるようでは、戦略性の趣旨が生かせないので、別途記録係を設ける案が考えられる。	地方自治体では、首長と議会議員をともに住民が直接選挙で選ぶという、二元代表制がとられており、知事と議会がともに住民を代表し、相互の抑制と均衡が図られています。議会は、地方自治体の運営の基本的な方針を議決し、その執行を監視しており、ご懸念されている状況が起こらない様、担保されています。 なお、成長戦略会議については、公開で開催し、ライブ配信しているほか、関係資料、議事録、動画のアーカイブについても、県HP等に掲載するなど、開かれた形で議論を進めています。
124	その他のご意見	—	地域を考える場合、100年の歴史を踏まえることは大切だが、ウェルビーイングを掲げる場合は、個々人の歴史については、親との会話はあるとみなしても、年齢プラス20歳程度以内の現状認識とすべき。成長戦略の対象を(80歳とするならば100年の歴史は意味を持つが、)20歳代や30歳代を主力に置く場合は、踏まえるべき歴史は長くて50年で、高度経済成長期以降の富山の歩みや富山の現状を基礎に置く割合を高めるべき。	富山県成長戦略では、ウェルビーイングの向上を目標に掲げており、令和4年度において、ウェルビーイングの指標を定めることとしており、ご提案については、施策検討の際の参考とさせていただきます。
125	その他のご意見	—	先の知事選の民意は、世代交代とともに、変革への期待といえるが、何を変革すべきかを明確に意識していた人は少ないと考えられる。また、多くの人々は、変革を期待しても、積極的に自らに環境を変えることを望まない。数パーセントの人々が、新規開拓、創造を始め、次にそれらの人々の業績を根拠に、10パーセント前後の人々が参画する。この人々の参画、実践等に安心して約4割の人々が参画の仲間入りを、やがて、致し方なしに更に4割の人々が受け入れる。 つまり、社会の変革を期待しても、自己変革はすぐには起きない。成長戦略会議の方々、先の数パーセントや10パーセント前後の人々であり、残りの8割、せめてうち先に4割の人々が受け入れられる行動計画が必要となる。	富山県成長戦略は、中間とりまとめを策定した段階で、知事自らが県内全15町村を訪問するビジョンセッションを開催し、地元の各首長にも参加いただき、県民の皆さんに成長戦略のビジョンと中間とりまとめを説明し、共に富山の将来を考え、作り上げてきました。今後も富山県成長戦略を県内外に広く発信し、多くの方々と共に成長戦略の実現に向けて取り組んでまいります。
126	その他のご意見	—	会議要旨では委員に委員肩書をつけて表示しており、知事への「さん」づけは、県庁内に広まっているとしても、まだ知事の意図が浸透していないと感じる。	「さん」づけについては、組織をフラット化して淀みなく意見交換ができる風通しの良い職場づくりにあり、組織の活性化のために広く行われているマネジメント手法です。県庁内にしっかりと浸透するように努めてまいります。

番号	項目	該当頁	意見の概要	県の考え方
127	その他のご意見	—	1割の人々の賛同を得られる見込みがあれば開始すべき。公共的事業も過半数の賛同を待つ必要はない。先駆的な1割の人々が実施して成功すれば、残りの8割の人々は、後に賛同又は実施する。仮に先駆的初期の人々が失敗したならば、その時点で実施を取りやめることもできる。変革を起こす人々の周りには同様の人々が集まるため、変化を求めない人々の声を拾いにくくなるが、最後まで参加しない人々を慮った視点も必要である。	富山県成長戦略は県民の皆さんと共に考えて、作り上げ、取り組んでいきたいと考えています。令和4年3月には、「富山県成長戦略カンファレンス」を開催し、富山県成長戦略のビジョンを県内外に発信し、人のネットワークを広げ、連携して成長戦略の実現に向けた取組みを進めてまいります。
128	その他のご意見	—	既得権の存続も、新規事業実施における将来の約束への保障となる。既得権を、悪弊と一蹴せず、生かせる面があれば生かすべき。既得権も具体的に何が既得であって、何が単なる派生物かを見定める必要がある。	新たな施策を進める際には、ご提案のあった内容も踏まえて、取り組んでまいります。